

平成28年度

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書



Tokyo Metropolitan Small and Medium Enterprise Support Center

平成 28 年度事業計画

I 概要	3
II 実施事業	7
1 総合支援事業	7
(1) 総合相談事業	7
(2) 専門家派遣事業	7
2 マーケティング支援事業	8
(1) ニューマーケット開拓支援事業	8
3 創業支援事業	8
(1) 起業化支援事業	8
(2) 創業支援施設運営事業	9
(3) 創業活性化特別支援事業	10
(4) 創業支援拠点の設置・運営事業	11
4 経営革新等支援事業	12
(1) 事業可能性評価事業	12
(2) 高度化資金事業	12
(3) デザイン支援事業	13
(4) 九都県市共同産産マッチング事業	13
(5) 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	13
(6) B C P 策定支援事業	14
(7) 医療機器産業参入支援事業	14
(8) 生産性向上のための中核人材育成事業	15
(9) 中小企業新サービス創出事業	15
(10) その他支援事業	15
5 事業承継・再生支援事業	16
(1) 事業承継・再生支援事業	16
6 下請企業等振興事業	17
(1) 下請企業振興事業	17
(2) 異業種グループ活性化支援事業	18
(3) ビジネスチャンス提供事業	18
7 知的財産活用支援事業	19
(1) 知的財産総合センター事業	19
(2) 知財戦略導入支援事業	20
(3) 知的財産活用製品化支援事業	21
8 国際化支援事業	22
(1) 海外販路開拓支援事業	22
(2) 都内中小企業の海外への魅力発信事業	23
(3) 海外展開人材育成事業	24
(4) 輸出信用補償債権管理事業	24

9 助成金事業	25
(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業	25
(2) 商店街パワーアップ基金事業	26
(3) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020	26
(4) 連携イノベーション促進プログラム助成事業	26
(5) 航空機産業への参入支援事業	27
(6) ものづくり企業グループ高度化支援事業	27
(7) 地域中小企業応援ファンド助成事業	27
(8) 新・目指せ！中小企業経営力強化事業	27
(9) 小売商業後継者育成・開業支援事業	28
(10) 先進的防災技術実用化支援事業	28
(11) 成長産業分野の海外展開支援事業	28
(12) 新事業分野創出プロジェクト	28
(13) 中小企業向け電力自給型経営促進事業	28
(14) 成長産業等設備投資特別支援事業	29
10 企業人材育成事業	31
(1) 経営支援研修等事業	31
(2) オーダーメード研修事業	31
(3) 産業人材の確保・育成事業	32
11 ものづくり事業化支援事業	33
(1) 事業化チャレンジ道場	33
12 中小企業設備リース事業	34
13 資金等活用支援事業	34
(1) 小規模企業者等設備資金債権管理事業	34
14 企業福利厚生支援事業	35
(1) 健康管理事業	35
(2) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	35
15 地域産業情報収集・提供等事業	35
(1) インターネット情報提供事業等	35
(2) 情報誌等広報事業	36
(3) 経営動向調査事業	36
(4) 災害時事業継続支援事業	36
16 地域産業振興事業	37
(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業	37
(2) 地域中小企業応援ファンド事業	37
(3) 若手商人育成事業	38
(4) 商店街起業支援事業	39
(5) 伝統工芸品産業等振興事業	39
(6) 広域多摩地域イノベーションプラットフォーム	40
(7) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	40

1 7	中小企業世界発信プロジェクト事業	41
(1)	中小企業世界発信プロジェクト事業	41
1 8	産業貿易センター事業	42
(1)	管理運営事業	42
(2)	建物管理事業	42
1 9	施設運営管理事業	44
(1)	中小企業会館	44
(2)	秋葉原序舎	44
(3)	神田序舎	44
2 0	共済事業	45
(1)	傷病共済	45

平成 28 年度収支予算

収支予算書	49
収支予算書 内訳表	52
資金調達及び設備投資の見込みについて	55

平成 28 年度事業計画

平成 28 年度事業計画

I 概要

政府の月例経済報告によると、日本経済は、平成 27 年 4 月以降、企業部門を中心に、雇用・所得環境の改善傾向が続くながで、緩やかな回復基調にある。しかし、27 年 9 月には「一部に弱い動きがみられる」と下方修正され、その後、総じて各種指標の悪化が続いている。これは、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気の下振れなどの海外経済の不確実性が高まっていることが主な要因と報告されている。

また、内閣府が 28 年 3 月に発表した 27 年 10 月～12 月期の実質 G D P (国内総生産) の改定値では、前期比 0.3% 減、年率換算では 1.1% 減になるなど、内需を中心に成長の動きは弱く、先行きは不透明感を増している。

こうした中でも、中小・小規模事業者の着実な業績改善を示す動きもある。商工中金が 28 年 2 月に公表した中小企業月次景況観測によると、2 月の中小企業の景況判断指数は製造業・非製造業ともに 3 か月ぶりに上昇し、今後の業況についても上昇が見込まれている。

公社としては、今後とも積極果敢に挑戦している「がんばる企業」を強力に支援し、都内中小・小規模事業者の成長に向けて貢献していく。

一方、2 月 10 日に発表された「平成 28 年度東京都予算案の概要」によると、東京都は、日本全体の成長を支える、活力に満ちたグローバル都市の実現に向けて、成長産業の育成・強化とグローバルビジネスの活性化、中小企業等の海外展開の促進、起業・創業の促進などに重点的に取り組んでいくこととしている。公社は都と歩調を揃え、中小企業の支援に取り組んでいく。

特に、東京の産業競争力を強化するためには、新たな事業に挑戦する起業家を数多く生み出すことが必要であり、公社はこれまで、起業・創業の促進に向けた様々な支援に取り組んできた。平成 28 年度は、都が新たに開設する創業支援拠点において、具体的なプランがなくても、創業に関心のある誰もが気軽に利用できる、総合的な創業支援を開始する。都や創業支援に実績のある民間事業者とも連携しながら、創業希望者の多様なニーズに応じた支援メニューをワンストップで展開していく。

また、公社はこれまで、東京都立産業貿易センターの指定管理者として、施設の管理運営業務を担ってきた。平成 28 年度から 32 年度の 5 年間にについて、公社が台東館の指定管理者として東京都から指定を受けたことに伴い、施設の管理運営とともに、本施設を活用して中小企業の販路開拓や取引拡大も支援していく。

さらに、平成 28 年度は公社設立 50 周年の節目の年に当たる。7 月には 50 周年を記念し

た商談展示会や交流会等を開催し、公社利用企業の皆様を対象に、広く商談や交流・連携の場と機会を提供していく。

こうした経済情勢の変化や公社に求められる役割等を踏まえ、平成 28 年度においては、以下のような取組に重点を置いて事業を進める。

1. 東京 2020 大会を契機としたビジネスチャンスを拡大する。
2. 起業・創業の促進を図る。
3. 成長産業への参入を促進する。
4. 経営革新や経営基盤強化に向けた支援の拡充を図る。
5. 海外展開支援の更なる強化を図る。
6. 企業人材の確保・育成支援を充実させる。
7. 地域の活性化につながる支援を引き続き実施する。

主な事業の内容は以下のとおりである。

1 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機としたビジネスチャンスの拡大

①中小企業世界発信プロジェクト

中小企業世界発信プロジェクト推進協議会の事務局として、都及び中小企業支援団体等と一緒に東京 2020 大会等を契機とする中長期的な受注機会の拡大や販路開拓、新製品・新サービスの開発促進など、中小企業の更なる飛躍に向けた取組を展開

2 起業・創業の促進

①創業支援拠点の設置・運営事業

都が新設する創業支援拠点において、創業相談から事業プラン策定・融資相談等、アイデアの構想から事業化まで、誰もが気軽に相談できる総合的な創業支援を展開

②創業活性化特別支援事業

都が認定した事業者に対し、インキュベーション施設の整備・改修費及び運営にかかる経費の一部を助成するとともに、創業予定者及び創業者に対し、創業期に必要な経費の一部を助成

3 成長産業分野への参入促進

①医療機器産業への参入支援

- ・ 東京都医工連携 HUB 機構と連携したマッチング交流会を新たに開催するとともに、マッチングした企業による共同開発等に必要な経費の一部を助成
- ・ 医療関連企業が集積する日本橋に新たに支援拠点を整備し、ものづくり中小企業との交流を促進

②次世代イノベーション創出プロジェクト2020

都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示した「イノベーションマップ」に基づき、中小企業と大学・公設試・他企業等が連携して行う技術・製品の開発や実用化に向けた取組を支援

4 経営革新や経営基盤の強化に向けた支援

①中小企業新サービス創出事業

サービス経営人材の育成や、革新的なサービス事業プランの発掘等を通じて、製造業のサービス分野への進出やサービス産業におけるイノベーション創出及び生産性の向上のための支援を実施

②新・展示会等出展支援助成事業 - 販路拡大サポート事業 -

国内外の展示会参加費用等の一部を助成する取組について、積極的に経営改善や経営変革に取り組む企業を幅広く対象とともに、助成額の引き上げを実施

③事業承継・再生支援事業

- ・経営者が高齢である企業等を訪問し、支援企業の掘り起しを行うため、巡回相談員を新たに配置
- ・本事業による支援を受けながら事業承継に取り組む企業に対し、専門家や人材紹介会社等を活用する際の経費の一部を新たに助成

5 海外展開支援の更なる強化

①海外展開チャレンジ支援

海外展開を志向しているが具体的な活動に至っていない中小企業に対して、新たにセミナーや相談会を開催するとともに、プラン策定等の海外展開に向けた支援を実施

②伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業

27年度に職人とデザイナーの共同により開発した商品の発表会等を開催するとともに、国内外の展示会出展の拡充、ウェブサイトの新設による情報発信等を実施し、販路拡大を総合的に支援

③知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）

高度で多岐に渡る個別課題に対応するため、専門分野に応じた複数のアドバイザーや専門家によるチーム制による支援の導入及び支援企業への専門家派遣制度を新たに実施

6 企業人材の確保・育成支援の充実

①中小企業人材確保・育成総合支援事業

生産現場の活性化など組織活性化に向けたテーマ別のセミナーを新たに開催するとともに、人材ナビゲータを増員し、よりきめ細かなハンズオン支援を実施

②海外展開人材育成事業（国際化対応リーダー養成講座）

製造業を対象に実施していた従来の講座に加え、新たにサービス産業向け講座を開設するとともに、過年度の修了生向けにフォローアップ講座や交流会を実施

③生産性向上のための中核人材育成事業

生産管理等の体系的な知識と現場改善を指導する手法を習得する「東京都生産性革新スクール」を開設するとともに、スクール卒業生による「ものづくりインストラクター派遣制度」を展開

7 地域の活性化につながる支援

①若手商人育成事業

商店街や商店主に対し、課題分析と解決スキルを学ぶ実践的な講義を新たに開設し、専門家派遣等による課題解決に繋げていく

②都立産業貿易センター台東館の管理運営

指定管理者（平成 32 年度まで）として管理運営を行うとともに、都内中小企業団体等が主催する見本市・展示商談会をサポートするほか、公社主催による展示商談会を開催

③公社設立 50 周年記念事業

7 月に 50 周年を記念した商談展示会や交流会等を開催し、公社利用企業を対象に、商談や交流・連携の場と機会を提供

II 実施事業

1 総合支援事業

中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第7条第1項に定めのある、東京都が行う中小企業支援事業のうち特定支援事業を行うことができる「指定法人」として中小企業の経営に関する総合的な相談をワンストップ体制で実施するとともに、相談内容に応じて公社の各支援事業や他の支援機関と効果的に連携して対応する。

(1) 総合相談事業（都補助事業）

- ① 月曜日から金曜日まで毎日、中小企業診断士、弁護士等の専門家を配置した総合相談窓口を設置し、中小企業の相談にワンストップ体制で対応する。（相談・助言の実施：13,300件）
- ② 相談内容に応じ公社の各支援事業や他の支援機関と連携し、効果的なフォローアップを行う。
- ③ 城東・城南・多摩支社を結ぶ支援ネットワークシステムを活用して、公社全体で企業情報や相談内容を共有し、相談事業の一体的運営を図る。
- ④ 週に1日、相談時間を延長し、夜間相談のニーズに対応する。

(2) 専門家派遣事業（都補助事業）

- ① 中小企業の要請に基づき、公社登録の専門家を直接現地に派遣し、きめ細かな経営支援を行う。
(8回派遣上限・企業負担あり・派遣回数1,600回)
- ② 中小企業診断士、ITコーディネータ、税理士、社会保険労務士などの経験豊富な民間の人材を専門家として登録し、中小企業の多様な支援ニーズに対応する。

2 マーケティング支援事業

優れた製品開発力や技術力を持ちながら、市場開拓力が弱いために販路先の確保に苦慮する中小企業を対象に、販路開拓などのマーケティング支援を実施する。

(1) ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

- ① 都内中小企業の優れた製品・技術に対して販路拡大を支援するため、実践的な営業経験や開発経験を有する大企業等のOB 60名をビジネスナビゲータとして委嘱し、その豊富なネットワークを活用して商社・メーカー等売り込み先のニーズの把握に努めるとともに、取引マッチングの機会を創出する。（企業巡回等：14,400件）
- ② 支援製品が販路開拓先のニーズを汲んだ「売れる製品」となるよう、ビジネスナビゲータのノウハウを活かした助言等による「ハンズオン支援」を行う。
- ③ 各種展示会等を活用して積極的にPRを行いながら、優れた製品・技術の発掘に努めるとともに各支援機関等とより一層の連携を図る。さらに専門的かつ効果的な販路開拓支援を行うため、販売対象先やテーマを絞った「東京都新技術・新工法展示商談会」を開催し、確度の高いビジネスチャンスの創出を図る。（新規支援製品件数：110件以上、成約件数：170件以上）
- ④ 試作品等に対するテストマーケティングを含めたマーケティング戦略策定から支援することで、営業力強化および営業体制の確立に対する意識改革を促しながら支援企業を自立化へ導く。（マーケティング支援件数：30件以上）

3 創業支援事業

創業希望者や創業間もない企業を対象に、レベルに応じた各種セミナー及び創業準備支援等を実施し、創業の促進や創業期企業の育成を図る。

(1) 起業化支援事業

- ① TOKYO起業塾（都補助事業）
 - ア 人材育成
起業に対する意欲の喚起及び創業の初期段階における必要な知識を提供するため、総合的・実践的な対象別の各種セミナーを実施する。
 - イ 交流の機会の場の提供
起業家の創業の成功率を高めるため、人材育成と併せて、起業家同士の交流や、専門家、投融資機関と起業家の交流の機会の場を提供する。
 - ウ 創業時サポート
TOKYO起業塾卒業生等に対して、ガイド役を設置して起業に向けた進捗管理を行いながら個々の相談に応じ、公社各種支援メニューに繋ぐ等、数回にわたって

サポートを行う。さらに、事業計画の策定が十分でない起業家や見直しが必要な起業家等に対して創業分野で経験が豊富な専門家を配置し事業計画策定等のアドバイスを行う。

セミナー概要			規模
起業セミナー (土日開催) (有料)	創業入門コース		2回 2日間 各 100名
	女性起業家コース		2回 5日間 各 40名
	創業実践コース		2回 5日間 各 40名
	スタートアップ支援プログラム STARS		1回 5日間 60名
	合 計		延べ7回 29日 420名

交流の機会の場の提供		規模
企業・創業者との交流	専門家との交流	各1回
投融資支援機関との交流		

② 女性起業支援ラウンジ（公社自主事業）

多くの女性起業家を誕生させ、産業を活性化させることを目的として、技能・経験を持っているが、起業意欲の低い女性に対して、起業への関心を高めるセミナーや、仮説と検証を繰り返すことによって効率的に起業できる手法を学ぶセミナー、交流会、勉強会等を実施する。

（2）創業支援施設運営事業

① 創業支援機能の運営事業（都補助事業）

臨海副都心のタイム24ビルの一部フロアにおいて、創業支援施設であるインキュベータオフィス及びスマートオフィスの管理運営を行う。入居企業に対しては、インキュベーションマネージャーによる支援を行う。

施設名	場 所	開設年	概 要
タイム24ビル	江東区青海	H8	27室（インキュベータオフィス）
		H13	38室（スマートオフィス）

② インキュベーション施設の運営事業（都補助事業）

東京都の空き庁舎を利用した創業支援施設である「ベンチャーKANDA」と「ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA」の管理運営を行う。入居企業に対しては、インキュベーション・マネージャーによる経営支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
ベンチャーKANDA	千代田区	H22	25 室
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	墨田区	H23	20 室

③ 白鬚西R & Dセンターにおける創業支援事業（都受託事業）

白鬚西共同利用工場内にある研究開発型創業支援施設「白鬚西R & Dセンター」の入居者に対し、インキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
白鬚西 R&D センター	荒川区	H19	14 区画

④ 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA内において「インキュベーションオフィス・TAMA」の管理運営及びインキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
インキュベーションオフィス・TAMA	昭島市	H22	インキュベータオフィス 6 室、共用会議室、共用応接室

⑤ 創業チャレンジプラザ事業（公社自主事業）

特に支援の必要が高いと認められる公社利用企業に対し、中小企業会館内にあるチャレンジプラザG I N Z Aを、創業の場として活用する。

⑥ 経営相談等ソフト支援事業

- ア 入居企業に対し、経営相談、交流会などのソフト支援を継続的に実施する。
- イ 入居企業以外の企業も参加できる創業セミナーを開催し、創業希望者に必要な情報提供を行うとともに、施設 P R を行う。

（3）創業活性化特別支援事業

① インキュベーション施設整備・運営費補助（都補助事業）

都が実施する「インキュベーション施設運営計画認定事業」の認定を受けた民間事業者等のうち、優れた事業に対し、施設運営のレベルアップに必要な整備・改修工事及び運営に係る経費の一部を補助する。（補助率 2/3 以内、補助限度額 90 百万円、予定件数 15 件）

② 創業助成（都補助事業）

創業予定者又は創業から間もない中小企業者に対し、創業期に必要な人件費、事務所等賃借料、広告費等の経費の一部を助成する。（助成率 2/3 以内、助成限度額 3 百万円、予定件数 100 件）

(4) 創業支援拠点の設置・運営事業【新規】（都補助事業）

創業予定者に対し、創業に関する知識習得から事業プランの作成、事業化までを一貫してワンストップで支援する拠点を新たに設置・運営する。

① TOKYO起業塾（再掲→p.8）

② 創業プランコンサルティング

創業予定者ごとに、事業計画書の作成初期段階からブラッシュアップまでを個別支援する。

③ 相談窓口

事業化において必要となる法務、税務、労務、融資等に関する相談に応じる。

④ 各種情報提供

民間機関、公的機関が実施・運営する創業支援施設や助成金をはじめとする創業などに関する各種情報を提供する。

4 経営革新等支援事業

新たな事業展開や新製品・新技術開発などにより経営の革新を図ろうとする中小企業を対象に、創造的・革新的な事業プランに対する事業可能性の評価や、産業・産学連携の促進などを実施するとともに、総合的・継続的な支援を行う。

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

① 事業プラン作成支援

統括マネージャー及びマネージャーが、申請された事業プランに対して、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などをヒアリングし、課題がある場合、解決に向けた助言を提示する。また事業の可能性が高いプランについては専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた詳細な事業プラン作成支援を行う。

② 事業化に向けた継続的支援

「事業可能性評価委員会」において「事業の可能性あり」と評価を受けた事業プランに対しては、統括マネージャー及びマネージャーが公社各課と連携して事業の立ち上げから事業化までの継続的支援を行う。特に資金調達や財務基盤安定化に係る経営的な支援については経営・財務アドバイザーが主に担当し、評価案件の早期事業化、早期経営安定化を促進する。

また、新たなビジネスチャンスの可能性を探るため、引き続き継続支援企業同士の交流・マッチングを支援していく。

評価事業プラン	80 件
事業可能性評価委員会	年 12 回開催 委員 8 名(プロジェクトマネージャー、中小企業経営者（経験者含む）、公認会計士、弁理士、学識経験者等)
事業の流れ	事業計画公募→申込→事前評価→事業可能性評価委員会→継続的支援

(2) 高度化資金事業（都受託事業）

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構・東京都の協調貸付）の適用を受け集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、公社が当該組合等に対する診断・助言・指導を行い、高度化事業の円滑な推進を図る。（計画診断 3 組合、運営診断 5 組合、事後指導 17 組合）

また、3 組合を対象に特別指導を実施する。

(3) デザイン支援事業（都受託事業）

① デザイン導入・活用支援事業

ア デザイン導入支援セミナー

デザイン力を強化した製品開発を図ろうとする中小企業を対象とするセミナーを開催し、デザインの機能や導入方法、成功事例等を紹介する。セミナーのテーマは、過去の参加者アンケートや窓口における相談内容など企業ニーズを踏まえて設定するほか、積極的PRを行い参加者の増加を図る。（開催：4回 各50名）

イ デザイン活用ガイド

売れる製品・商品づくりのためにデザインの導入を考えている中小企業に向け、デザインを活用するまでの基礎知識や市場を意識したデザイン戦略、デザイナーの活用方法等を記したガイドブックを作成・配布する。

ウ デザイン関連事業パンフレット

公社・東京都・東京都関連団体で実施しているデザイン関連事業を一つにまとめたパンフレットを作成・配布して、中小企業への周知を図る。

② デザインコラボ事業

ア 東京デザイナーデータベース運営事業

新データベースへの移行に伴い、ユーザー及びデザイナーへの周到な周知を行い、活発な交流につなげる。

イ マッチング・フォローアップ事業

i 交流促進事業

・展示会出展、デザイナーツアー（工場見学）等を通じて、企業とデザイナーとの多様な交流機会を設定する。

ii コラボマッチング事業

・具体的な相談案件を有する中小企業とデザイナーとの商談会を設定する。
・案件毎に進捗を確認し、必要に応じて各種支援事業の紹介などを行う。

(4) 九都県市共同産業マッチング事業（都補助事業）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の自治体及び中小企業支援機関と連携し、各行政区域内の中小企業と中小企業の技術力や高付加価値製品を求める大手企業等をマッチングさせ、取引促進及びそれによる技術力向上等の促進を図るための九都県市合同による商談会を開催する。（開催：1回）

(5) 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業（都補助事業）

東日本大震災の影響により、東日本全体における産業活動の停滞や産業空洞化が懸念されているなか、東日本を中心とした大手企業の研究開発部門と都内中小企業及び被災地等中小企業との連携・協働を促進し、新たなものづくりビジネスの広域連携モデルを創出する。

- ア コーディネータの派遣
- イ プレゼンテーション研修の実施（2回）
- ウ 大手企業開発試作部門とのマッチングセミナーの開催（1回）
- エ 技術データベースの作成
- オ 業界別展示会等の出展支援

(6) BCP策定支援事業（都補助事業）

大震災や新型インフルエンザ等が発生した場合でも速やかに事業を継続するために非常に重要なかつ喫緊の課題である事業継続計画（BCP）の策定について、セミナー、専門家派遣等により、都内中小企業の継続的な事業実施を支援する。

- ① 普及啓発セミナー
BCP未策定の企業に対し、必要性や策定手順等（公社事業の利用方法等）に関するセミナーを年間2回実施する。
- ② BCP策定支援講座
業種別等による講座を年間10回開催する。BCP策定支援に実績のある専門家を講師として策定演習を行うとともに、BCP策定実績のある中小企業による取組事例や都や関係機関のBCP関連施策（助成金、融資制度等）、防災対策等も紹介していく。
- ③ 専門家派遣
BCP策定支援講座の参加企業を対象にその後、BCP策定に取り組む企業に対して、公社に登録された専門家を3回まで無料で派遣し、BCP策定完成に向けた支援を行う。希望する企業に対しては、2回まで派遣を追加することができる。（企業負担あり）
- ④ フォローアップセミナー
すでにBCPを策定した企業を対象に継続的な活動を促進するためのセミナーを年間2回開催する。
- ⑤ 事例発表会
BCPの優良取組企業の事例発表を業種別に分かれて行うとともに、参加者とのディスカッション等により事例の深堀を行う発表会を年1回開催する。

(7) 医療機器産業参入支援事業（都受託・補助事業）

医療機器産業への参入を支援するため、セミナー等を通じ、参入意欲があり、かつ高度なものづくり等技術を持つ中小企業を発掘する。対象となる中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理すると共に、医療機器製販企業や臨床機関からのニーズを把握する東京都の医工連携HUB機構と連携してマッチング交流会を開催する。また、製品開発につなげる支援として、医療機器産業参入促進助成を実施する。

- ア 医工連携セミナーの開催（2回）
- イ 医療機器製販企業とのマッチング交流会の開催【新規】
- ウ 医療機器産業参入促進助成【新規】

(8) 生産性向上のための中核人材育成事業（都補助事業）

生産技術の体系的な知識と現場改善を指導する手法を総合的に学習する「東京都生産性革新スクール」を開設、生産性向上を担う中核的な人材を育成するとともに、スクール卒業生による実地支援を行う「ものづくりインストラクター派遣制度」を展開、都内中小企業者の生産性向上の取組を支援していく。

(9) 中小企業新サービス創出事業【新規】（都補助事業）

少子高齢化や産業構造変化への対応、経済成長に向けて、新サービスの創出や生産性向上は不可欠である。そこで、製造業のサービス分野への進出やサービス産業におけるイノベーション創出及び生産性の向上のための支援をする。

① 普及啓発事業（セミナー・ワークショップ）

「ヒトづくり（人材育成）」と「コトづくり（シナリオ・ビジネスモデル）」はより重要となる。これらの課題解決への取組の重要性の普及啓発を図るためセミナー・ワークショップを開催する。（セミナー2回、ワークショップ1回）

② サービス経営人材育成支援事業

イノベーション（革新）やICT等の技術（テクノロジー）を活用した新サービス創出や生産性向上を実現するために必要な知識と専門性を有し、ビジネスモデル構築、事業化により高い価値を産み出せる高度サービス社会を牽引する経営人材の育成を図る。

③ 新サービス事業プランの一貫支援

都内中小企業の大半を占めるサービス業の生産性向上を図るため、革新的なサービス事業プランを発掘し、資金面も含めた積極的なハンズオン支援を行うことで、我が国をリードする新たなサービス事業の創出を図る。（15件）

④ 都内サービス産業の巡回調査

サービス産業に属する事業所の景況把握、支援ニーズ等の把握分析、支援メニューの情報提供のための巡回調査を実施する。（巡回：1,000件）

(10) その他支援事業

① 経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の策定に関し、中小企業者からの相談に応じるとともに、経営革新計画の申請を受け付け、東京都が開催する承認審査会に上程する。

② コワーキングスペースを通じた小規模事業者支援事業【新規】（公社自主事業）

小規模事業者のイノベーション創出を推進することを目的として、コミュニケーションを端緒としたビジネス創出の場として期待されるコワーキングスペースを通じ、その利用者である小規模事業者のニーズに沿った支援を実施する。

5 事業承継・再生支援事業

経営環境の変化や後継者等の理由から事業承継の課題を抱える中小企業や、過剰な債務はあっても事業の可能性がある中小企業に対応するため、相談体制を整備するとともに、専門家等と連携して、総合的に支援を行う。

(1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

① 総合的な相談体制の整備

- ア 相談窓口の開設及び訪問相談体制の整備
- イ 事業・財務分析等の実施（企業が有する本質的な問題の把握）
- ウ 事業承継・再生推進委員会の開催
- エ 事業承継方針、再生方針の策定、提示
- オ 公社各支援事業や関係機関等との連携による支援
- カ 巡回相談員による事業承継案件の掘り起し

② 事業承継普及啓発セミナー

事業承継に際し必要となる考え方や取組について普及啓発を図るため、セミナーを開催する。（開催：4回）

③ 事業承継塾

- ア 後継者等を対象に事業承継塾を開催（開催：2回）
- イ 塾終了後も引き続き経営の勉強を続けるグループを支援（年間2グループ支援）
- ウ 公社の塾卒業生がネットワークを拡充するために、他機関の後継者塾卒業生等も参加する後継者交流会を実施（開催：1回）

④ 企業継続支援

優れた技術等を持ちながら、後継者不在や経営管理が不十分であるため、事業の継続が困難な状況にある企業に対して、企業継続支援マネージャーを中心に外部専門家も活用し、事業改善、事業承継、後継者育成等の継続的なハンズオン支援を行う。

また、ハンズオン支援を行う企業を対象に事業承継・経営安定化のために必要な経費（外部専門家委託費用、市場調査、人材採用等）の助成を行う。

6 下請企業等振興事業

都内製造業者の大半を占める下請中小企業の振興と経営の安定を図るため、取引情報の提供や経営改善指導を実施する。

(1) 下請企業振興事業（都補助事業）

① 取引情報収集及び提供

- ア 公社に登録した中小企業に対し、希望により発注企業と受注企業の間に立って取引条件等を把握し、企業巡回時又は公社ホームページにおいて情報提供を行う。
(取引情報提供：2,600 件)
- イ 企業巡回では、中小企業の現場の声やニーズを的確に汲み取り、取引情報の提供や適切な支援メニューにつなげていく。また、受注機会を継続的に創出するため、大手企業等に対し発注開拓を行い、発注案件の確保に努める。(巡回：5,400 件（うち発注企業 2,400 件、受注企業 3,000 件）)
- ウ 技術力向上アドバイザーを新設して、経営能力や技術開発力の向上を促すための助言も行うとともに、中小企業が抱える経営・技術課題やニーズを把握し、適切な支援策への橋渡しを行い、フォローアップを定期的に実施することできめ細かな現地支援を行う。(巡回：600 件)
- エ 取引情報の一層の充実を図るため、公社と各区の相談窓口を結ぶオンラインネットワークを活用し区と密接に連携する。
- オ 提案・技術力のある企業を中心に積極的に登録を促すなど新規登録の拡大に努めるとともに、取引情報提供等を密に行うなど登録企業へのサービス向上を図る。
(新規登録：800 社)
- カ 親企業と下請企業の連携を促進し、将来にわたる継続的な取引を推進するための下請企業取引対策商談会を開催する。(開催：4 回)

② 取引改善指導（苦情紛争処理（ADR）・取引契約に関する講習会等）

- ア 下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のADR認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）を配置し、迅速かつ効果的な相談・助言及び調停・あっせんを実施する。解決困難な相談案件については、弁護士の意見・助言を受けて公正・的確な解決を図る。(苦情相談：300 件、調停・あっせん：35 件)
- イ 本社に 3 名、多摩支社に 2 名、城東、城南支社にそれぞれ 1 名、合計 7 名の取引適正化相談員を配し、巡回等により下請代金支払遅延等防止法（昭和 31 年法律第 120 号）、下請中小企業振興法及び「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」の普及啓発を行う。また、消費税率引き上げに伴う価格転嫁が適正に行われるよう消費税転嫁対策特別措置法（平成 25 年法律第 41 号）の普及啓発も行う。(巡回：1,400 件)

ウ 取引契約に関する講習会を開催し、下請取引に必要となる外注（下請）取引基本契約書の見方と作成方法を説明する。（開催：4回）

エ 経営基盤向上等講演会を開催し、大企業の生産拠点の移転に伴う下請取引関係や調達手段の変化等の説明をするなど、下請中小企業が生き残るための知恵や戦略立案の手法を提供する。（開催：2回）

③ 展示会共同出展支援

東京ビッグサイト等で開催される大規模な専門展示会に共同出展し、取引機会の拡大と新規取引先の開拓を支援する。

（2）異業種グループ活性化支援事業（公社自主事業）

激変する内外の環境変化に対応するため、企業体質の改善を意欲的に模索する企業を対象としたセミナー（技能継承や組織の活性化等に携わった実務経験者を講師に迎え、支援成功事例の紹介・解説などを行う）を開催する。こうした取組を通して同様の課題を持つ参加企業のなかから、将来的に新たなグループの形成を目指す。

（3）ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

企業の販路拡大やビジネスパートナーとの出会いを促進するため、企業広告誌「ビジネスサポート TOKYO」（掲載は有料）を月刊で発行する。

7 知的財産活用支援事業

都内中小企業による知的財産の創造、保護及び活用の促進を通じ、競争力ある中小企業を創出し、もって東京の産業を活性化するため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を実施する東京都知的財産総合センター事業を運営する。

(1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談助言

- ア 知的財産に関する高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。
- イ 特許明細書や技術契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士等を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応する。
- ウ 外国における出願や侵害対応等に関する相談の増加を踏まえ、同分野に精通した弁理士及び弁護士等を国ごとに委嘱し、相談に対応する。また、アジア圏の現地支援機関とネットワーク体制を構築し、海外知財相談を強化する。

拠点	所在地	知財戦略アドバイザー	知的財産アドバイザー
知的財産総合センター	台東区台東1-3-5	7名	3名
城東支援室	葛飾区青戸7-2-5	—	1名
城南支援室	大田区南蒲田1-20-20	—	1名
多摩支援室	昭島市東町3-6-1	1名	1名

② 普及啓発

知的財産の普及啓発を図るため、中小企業の経営者、実務担当者などを対象とするフォーラム（シンポジウム）及びセミナーを開催する。特に特許情報の効果的な活用を図るためのセミナーの充実を図る。

③ 東京都知的財産交流会

中小企業が直面する知的財産に関する様々な課題について情報を交換するとともに、参加企業が互いに切磋琢磨し研鑽を深め、知的財産を活用した経営基盤の一層の強化を図る。

ア 課題解決に向け参加企業の取組を紹介し合うなど活発な議論を行う。

イ 必要に応じ、外部の有識者や専門家を講師に迎え講演会を開催するなど、知的財産経営に関する最新の知見について情報の共有化を図る。

④ 情報の収集及び発信

中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、ホームページの拡充、展示会への出展及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信を行う。

また、インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運営し、中小企業と弁理士の出会いの場を提供する。

(2) 知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）（都受託・補助事業）

① ハンズオン支援

独自の優れた技術・製品を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知的財産戦略の策定・実行に向け、継続的な相談・助言等を行う。

本年度からは必要に応じて支援チームを編成し、高度で多岐に渡る課題に対して専門分野に応じたアドバイザーや専門家を派遣することで多面的総合的な支援を行う。知財戦略アドバイザーがチームを統括する。

（支援期間：原則3か年、目標：新規選定10社）

② 知財戦略導入助成事業

ア 外国特許出願費用助成

優れた製品・技術を有し、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国への特許出願に要する経費の一部を助成する。

イ 外国意匠・商標出願費用助成

識別力のある商標や審美性のある意匠等を有し、それらを活用して海外における事業展開を図る中小企業に対し、外国への意匠・商標出願に要する経費の一部を助成する。

ウ 外国侵害調査費用助成

中小企業が外国における権利侵害の調査を実施する場合の経費や、侵害品の鑑定費用、警告や交渉に要する費用、模倣品が国内に入ることを阻止する「水際対策」に係る費用等の一部を助成する。

エ 特許調査費用助成

中小企業が新製品・新技術を開発するに当たり、開発テーマを的確に選定し、「強い特許権」を効果的に取得するために必要な特許調査費用等に係る経費の一部を助成する。

オ 外国実用新案出願費用助成

模倣品や海外での知的財産侵害訴訟リスクへの対策として、早期に権利化できる外国実用新案の出願に要する経費の一部を助成する。

カ グローバルニッチトップ助成

世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する費用等の一部を助成する。

種類	助成率	助成限度額	予定件数	予定金額
外国特許出願費用助成	1/2 以内	300 万円	50 件	150 百万円
外国意匠・商標出願費用助成		60 万円	20 件	12 百万円
外国侵害調査費用助成		200 万円	3 件	6 百万円
特許調査費用助成		100 万円	2 件	2 百万円
外国実用新案出願費用助成		60 万円	50 件	30 百万円
グローバルニッitim助成		1,000 万円	5 件	50 百万円
合 計			130 件	250 百万円

(3) 知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業・試験研究機関・大学等が保有する「開放特許」等の技術シーズを中小企業が活用し、新製品開発や新規事業展開、自社製品の付加価値の向上に繋げるための支援を実施する。中小企業の製品化ニーズを発掘し、ニーズに合った技術シーズを持つ大企業等と中小企業のマッチングの機会を設け、技術シーズの活用条件について合意した企業に対しては、利用ノウハウを含む技術移転のサポートを実施するとともに、事業化に向けた支援を行う。

- ア 普及セミナーの開催（2回）
- イ 大企業等とのマッチング会の開催

8 國際化支援事業

都内中小企業による海外取引及び海外展開等を支援するため、各種事業を実施し、国際化的面から中小企業の発展と東京の経済の活性化を図る。

(1) 海外販路開拓支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、外国語に対する不安や貿易実務の経験不足などから海外展開に踏み切れない中小企業を支援する。

① 海外ワンストップ相談窓口の設置

貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「海外ワンストップ相談窓口」を設置し、輸出・輸入、海外投資、安全保障貿易管理など海外展開全般に関する相談にワンストップで対応する。また、海外販路開拓を目指しながらも準備不足等により輸出対応が未熟な場合にもアドバイスを行う他、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）や一般財団法人安全保障貿易情報センター等と必要に応じて連携しながら適切な相談対応を図る。（窓口開設：週5日）

② 海外販路アドバイザーの設置

貿易経験が乏しく、海外販売におけるリスク等が把握できていないなど、商社経由による海外販路開拓支援がまだ難しい都内中小企業のアドバイスや情報提供を行う。海外販路ナビゲータの海外販路開拓支援との相乗効果を図り、より一層効果的な支援を目指す。

③ 海外展開チャレンジ支援【新規】

海外展開を志向しているが具体的な活動に至っていない中小企業に対して、情報提供、相談対応、プラン策定等の海外展開の実施に向けた初期段階の支援を行う。

④ 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして配置し、専門商社のネットワークを活用しながら海外市場での販売を目指す。海外販路ナビゲータは、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、専門商社等への仲介・進行管理等を行う。仲介する専門商社等は、海外市場で中小企業の商材を販売し、与信リスクや代金回収等を担う。

海外の金融機関等を活用して海外ワークを充実し、マッチングの効果を高めるとともに、さらに販路の拡大を目指し直接貿易を望む企業に対して、企業ごとの海外販売戦略に基づいた現地バイヤーや代理店との直接貿易の支援を行う。

⑤ 海外展示会出展支援（拡充）

出展効果の高い海外の展示会・見本市等を有効に活用し、中小企業の海外販路開拓を支援する。現地バイヤー等とのマッチング機能を充実し、綿密な事前調整を行うなど、海外ワークを強化し、展示会出展時におけるマッチング商談等をより円滑に実施していく。また、展示会に併せて現地での情報発信を強化し、さらに出展効果を高め

ていく。（年8回48小間）

⑥ 国内展示会への出展

国内で開催される国際見本市にて、中小企業と海外バイヤーとのマッチング機会の提供や製品PRを行うことで、国内における中小企業の海外展開を支援していく。（年2回5小間）

⑦ 資料室の運営

資料コーナーで、図書、無料刊行物、パンフレット等を利用者の閲覧に供する。また、中小企業の国際化に有益な図書等の購入や資料の収集により、資料閲覧コーナーの充実を図り、閲覧者への情報提供を行う。

（2）都内中小企業の海外への魅力発信事業（海外拠点整備運営）

平成27年度にタイ王国バンコクに開設した拠点において、都内中小企業の優れた技術や製品の魅力を広く世界に発信していくと共に現地での企業活動の支援を行う。

① 魅力発信

都内中小企業の優れた製品や技術を、タイ王国及び周辺国に向けて情報発信を行う。
(ASEAN地域出張、DVD作成)

② ビジネスマッチング

現地需要の取り込みを支援するため、日本やタイ王国での展示会出展、商談会等を通じて都内中小企業と現地企業等とのビジネスマッチングに取り組む。

③ 経営相談・情報提供

都内中小企業や既進出都内企業の現地海外展開における課題解決及び情報提供（拠点設立、人事・労務、関税、法務）等のため、現地ビジネスに係る全般的な経営相談を実施する。（週5日の午後）

④ 現地ネットワーク形成

タイ王国に進出している都内中小企業や現地ローカル企業等と定期的な情報交換等に取り組み、交流の促進を図る。

⑤ 情報交換・商談スペース提供等のサポート

情報収集や商談のために訪タイし、拠点を訪れる都内中小企業のため、軽易な事務スペースや商談スペース等を提供し、企業間交流のサポートをする。

⑥ 現地他機関との連携

タイ王国及び周辺国において、MOU締結先であるタイ工業省やタイ・カシコン銀行、また都立産業技術研究センターバンコク支所、JETRO、JICA、日本大使館等と連携し、共同イベント開催や意見交換等を実施する。

(3) 海外展開人材育成事業（都補助事業）

貿易実務に精通した人材を育成すること及び海外展開の中心的役割を担える人材を育成することで、都内中小企業の海外展開力強化を図っていく。

① 貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、主に中小企業を対象として貿易に関する講習会を開催する。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定する。（開催：12回・延べ470名）

② 国際化対応リーダー養成講座

海外展開を積極的に進める中小企業において、中心的な役割を担うグローバル人材を育成するため、1年間の講座（10日、15名程度）を2回実施する。講座内容については、製造業対象を中心として実施していた講座に加えサービス産業向け講座を新設し、年間2講座の実施とする。また、平成26年度、平成27年度の国際化リーダー養成講座修了生向けにフォローアップ講座及び交流会を実施する。

(4) 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

独立行政法人日本貿易保険（平成13年3月末まで経済産業省）が実施する輸出手形保険に対し、東京都は昭和29年より上乗せ補償を行ってきたが、需要の減少により事業の存在意義が薄れたため、新規てん補契約は平成13年度に終了した。その未回収債権の管理業務を行う。

9 助成金事業

「技術革新基金」（平成 15 年設置）等を活用して中小企業の技術開発等を支援するため、各種助成事業を実施する。

(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業（都補助事業）

- ① 製品開発着手支援助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 1 百万円、予定件数 20 件）
都内中小企業者等が、本格開発へ移行する前段階におけるアイデアや構想の検証・実証を行う際に必要となる原材料の調達、他企業・大学・試験研究機関等への性能・機能の評価依頼や委託研究等に要する経費の一部を助成する。
- ② 新製品・新技術開発助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 15 百万円、予定件数 50 件）
都内中小企業者等の技術力の強化及び新分野の開拓を促進するため、実用化見込のある新製品や新技術の研究開発、サービス業等が外部の技術を活用して行う技術開発の取組に要する経費の一部を助成する。企業単独による取組に限らず、異分野の中小企業グループ又は产学研連携による取組も対象とする。
- ③ 海外展開技術支援助成
都内中小企業者が、自社の製品等を海外市場で販売するため、海外規格への適合や国際的な認証取得に加え、今年度からは海外市場ニーズへ適合させるための製品改良等に要する経費の一部を助成する。また、航空機産業への参入支援事業（JISQ9100 認証取得助成事業、Nadcap 認証取得助成事業、PMA 部品試作・初回製品検査助成事業）を統合することで更なる利便性の向上と対象事業の拡大を行う。海外向け製品の構成部品として、取引先へ部品を納入り、当該部品の最終製品に組み込まれ輸出される場合を含む。（助成率 1/2 以内、助成限度額 5 百万円、予定件数 10 件、平成 28 年度から、製品改良・規格等適合化支援事業へ統合するため、平成 27 年度で新規募集は終了）
- ④ 市場開拓助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 3 百万円、予定件数 65 件）
都及び公社の支援を受けて開発した新製品・新技術等の販路を開拓するため、国内外の展示会等への出展及び広告掲載に要する経費の一部を助成する。

(2) 商店街パワーアップ基金事業（都補助事業）

商店街組合等の会員の高齢化や後継者不足による商店街活動の停滞や空き店舗問題などに対応し、都内商店街の活性化及び財務基盤の強化を図るため、助成等の支援を行う。

商店街の会員等が会社やNPO法人等を設立する場合や、商店街と協定等を締結した会社、NPO法人等が商店街の活性化を図るプロジェクトを実施する場合に経費の一部を助成するとともに、必要に応じアドバイザーの派遣等による経営支援を行う。

（助成率1/2以内、助成限度額20百万円、予定件数5件）

① (パートI) 会社等設立・商店街活性化プロジェクト

ア 支援対象

会社・NPO法人を設立する予定の都内商店街の会員（個人）

イ 助成対象経費

法人設立等に係る経費、設立された法人が商店街活性化のために行うプロジェクト経費

② (パートII) 商店街活性化プロジェクト

ア 支援対象

都内商店街との協定等に基づいてプロジェクトを実施する中小企業、NPO法人、商工団体

イ 助成対象経費

商店街活性化のために行うプロジェクト経費

(3) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020（都補助事業）

次世代産業の創出に向けて高いポテンシャルを有する中小企業を核とした連携体の構築を促し、集中的に支援することで、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業を牽引するような技術・製品の開発を促進する。具体的には、都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップに沿った大企業等と都内中小企業者の連携による技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する。（申請は都内中小企業の単独または共同申請による。）（助成率2/3以内、助成限度額80百万円、予定件数10件）

(4) 連携イノベーション促進プログラム助成事業（都補助事業）

大都市・東京が抱える課題の解決に役立つとともに、国内外において成長が期待される産業分野へ都内の中小企業等が参入することを促進するため、都が提示する課題マップ（健康、環境、危機管理などの分野）に基づき、他企業・大学・公設試等と連携し、それらの技術・ノウハウを活用して取り組む技術開発・製品開発に要する経費の一部を助成する。（申請は都内中小企業の単独または共同申請による。）（助成率2/3以内、助成限度額30百万円、平成26年度で新規募集は終了し、事業化に向けた継続支援を実施）

(5) 航空機産業への参入支援事業（都補助事業）

※平成26年度で新規募集は終了。

① JISQ9100認証取得助成事業

技術的波及効果が大きく、高い成長性が見込まれる航空機関連産業への中小企業の参入を促進して都内中小企業の成長・発展を図るため、足がかりとしてJISQ9100（航空宇宙特有のセクター規格）の認証取得に要する経費の一部を助成し、高度な品質管理体制の確立を図る。（助成率1/2以内、助成限度額3百万円）

② NADCAP認証取得助成事業

JISQ9100の認証を取得している企業が航空機産業の特殊工程（溶接、表面処理等）について、さらに高位なNADCAPの認証を取得するための経費の一部を助成する。（助成率1/2以内、助成限度額6.5百万円）

③ PMA部品試作・初回製品検査助成事業

PMA（認証済み交換部品）市場への参入支援のため、対象商品選定や初回製作の試作品を作成する経費の一部を助成することで、参入モデルの確立を図る。（助成率10/10以内、助成限度額2.16百万円）

(6) ものづくり企業グループ高度化支援事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業の経営基盤強化と集積の維持・発展を促進し、各企業が持つ強みの相乗効果や効率性の向上により競争力を強化することを目的とした中小企業グループの新製品新技術開発等の取組に対し、経費の一部助成等を行う。（助成率1/2以内、助成限度額50百万円、予定期数5件）

① 支援対象

成長分野への参入や海外展開を目指して、開発（技術力強化）や販路開拓を行い基盤技術の高度化に共同で取り組む2社以上から構成される中小企業グループ。

② 支援内容

経費の一部助成のほか、事業推進チームによる進行管理や運営のサポートなどについて、助言を行う。

(7) 地域中小企業応援ファンド助成事業（都補助事業）（再掲→p.37）

(8) 新・目指せ！中小企業経営力強化事業【新規】（都補助事業）

① 製品改良・規格等適合化支援事業

国内外の新たな販路開拓を目指す都内中小企業が、製品改良や規格・認証の適合及び市場調査に要する経費の一部を助成することにより、新事業展開を目指す都内中小企業の経営力強化を図る。（助成率1/2、助成限度額5百万円、予定期数30件）

② 新・展示会等出展支援助成事業—販路拡大サポート事業—

経済動向の変化による新たな課題に直面する都内中小企業が、販路開拓に向か、展示会等の出展に関する経費の一部を助成する。1回まで利用可能。(助成率2/3以内、助成限度額1.5百万円、予定件数510件)

(9) 小売商業後継者育成・開業支援事業（都補助事業）

商店街の活性化を図るため、都内商店街で開業等を行う者を対象に、技能等の習得及び後継時や開業時の店舗改装、備品購入等にかかる経費の一部を助成する。(助成率1/2以内、助成限度額1百万円、予定件数10件)

(10) 先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成することにより、新技術の普及による都市防災力の向上を図る。

(予定件数30件、①製品等の改良や実証実験など実用化に係る助成：助成率2/3以内、助成限度額10百万円、②先導的ユーザーへの導入経費に係る助成：助成率1/2以内、助成限度額2百万円、③普及促進に係る展示会等出展費助成：助成率10/10以内、助成限度額1.5百万円)

(11) 成長産業分野の海外展開支援事業（都補助事業）

成長産業分野における優れた技術・製品等を有する都内中小企業者等の海外展示会等の出展に関する経費の一部を助成する。(助成率1/2以内、助成限度額3百万円、予定件数20件)

(12) 新事業分野創出プロジェクト【新規】（都補助事業）

東京の魅力向上に繋がる新事業分野の創出に向けたネットワークを構築するとともに、その核となる中小企業の製品開発等の一部を助成する。(助成率2/3以内、助成限度額60百万円、予定件数2件)

(13) 中小企業向け電力自給型経営促進事業（都補助事業）

自ら電力需要の抑制に努め、事業活動の継続に必要な電力の確保に取り組む「電力自給型経営」を実践する中小企業を支援するため、節電推進アドバイザーの派遣、設備等導入費用の一部助成を実施する。

① 節電推進アドバイザー派遣事業

中小企業に節電推進アドバイザーを派遣し、適切な節電の診断(1回目)、助言(2回目)を行い、中小企業の節電行動計画策定の支援を行う。

② 節電対策設備等導入費用助成事業

中小企業が生産活動・事業活動の継続に必要な電力を確保するとともに、電力の効率的な利用の取組を支援するため、自家発電設備、蓄電池、デマンドコントローラー、LEDランプ等の導入費用の一部を助成する。（助成率〈中小企業単独 1/2 以内、グループ 2/3 以内〉、助成限度額〈中小企業単独 15 百万円、グループ 20 百万円〉、ただし LED ランプは中小企業単独・グループともに助成率 1/2 以内、助成限度額 10 百万円）

(14) 成長産業等設備投資特別支援事業（都補助事業）

成長産業分野（健康、環境・エネルギー、危機管理、航空機、ロボット）での事業展開に必要となる機械設備や付加価値の高いものづくりを目指すために必要となる先端機械設備の新たな導入に要する費用の一部を助成する。（助成率 1/2 以内、助成限度額 100 百万円。ただし小規模企業の場合は助成率 2/3 以内、助成限度額 30 百万円）

(金額単位：千円)

事業区分	助成計画		
	28年度	27年度	増減
(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業	545,000	595,000	▲ 50,000
①製品開発着手支援助成事業	20,000	20,000	0
②新製品・新技術開発助成事業	405,000	405,000	0
③海外展開技術支援助成事業（新・目指せ①に統合）	-	50,000	▲ 50,000
④市場開拓助成事業	120,000	120,000	0
(2) 商店街パワーアップ基金事業	100,000	100,000	0
(3) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020	800,000	800,000	0
(4) 連携イノベーション促進プログラム助成事業 ※	-	-	
(5) 航空機産業への参入支援事業 ※	-	-	
①JISQ9100認証取得助成事業	-	-	
②NADCAP認証取得助成事業	-	-	
③PMA部品試作・初回製品検査助成事業	-	-	
(6) ものづくり企業グループ高度化支援事業	250,000	250,000	0
(7) 地域中小企業応援ファンド助成事業 ※※	192,220	192,220	0
(8) 新・目指せ！中小企業経営力強化事業【新規】	750,000	-	750,000
①製品改良・規格等適合化支援事業	150,000	-	150,000
②新・展示会等出展支援助成事業	600,000	-	600,000
(9) 小売商業後継者育成・開業支援事業	10,600	10,600	0
(10) 先進的防災技術実用化支援事業	405,000	405,000	0
(11) 成長産業分野の海外展開支援事業	60,000	60,000	0
(12) 新事業分野創出プロジェクト【新規】	120,000	-	120,000
(13) 中小企業向け電力自給型経営促進事業	1,000,000	1,000,000	0
(14) 成長産業等設備投資特別支援事業	7,500,000	7,500,000	0
合 計	11,732,820	10,912,820	820,000

※新規募集を終了し継続支援を実施

※※事業者への支援分（地域資源活用イノベーション創出助成金）

10 企業人材育成事業

中小企業における人材育成及び経営力の向上を支援するため、企業のさまざまなニーズを踏まえて各種研修を開催する。また、中小企業における人材の確保、特にものづくり人材の確保・育成を支援するための事業を実施する。

(1) 経営支援研修等事業（都補助事業・公社自主事業）

人材育成研修（＝集合研修）を通じて、経営者をはじめ従業員の資質向上やスキルアップ、能力向上を図るため、「階層別研修」と実務を中心とした「職種別研修」、「テーマ別研修」、「特別研修」に大別し実施する。

① 階層別研修（公社自主事業）

新入社員や若手社員、中堅社員を対象に階層ごとの研修を実施することにより、各階層で求められる資質等の向上を図る。

新入社員研修においては、入社から今日までの振り返りを行うことによって、より自身の成長を促すためのフォローアップ研修も実施する。（10 コース予定）

② 経営実務研修（都補助事業）

ア 職種別研修

生産・技術、営業、管理部門など職種ごとにカテゴリーを分け、必要に応じた専門的知識や技術、技能の修得を図る。（18 コース予定）

イ テーマ別研修

ビジネススキルや ISO（9001, 14001）の内部監査員養成研修など、テーマに特化した専門的知識の修得を図る。（18 コース予定）

ウ 特別研修

業務改革に関する内容をテーマとし、OJTリーダーを養成するなどの人材育成を軸とした現状の経営課題を解決する研修を実施する。（6 コース予定）

(2) オーダーメード研修事業（公社自主事業）

中小企業の経営課題や多様なニーズにきめ細かく対応し、個別対応型の研修、セミナー、コンサルティング等のサービスを提供する。具体的な内容は、階層別・テーマ別の研修、各種セミナーによる人材育成、ISO 取得支援コンサルティング、内部監査員養成等。効果的な事業 PR を行い、潜在的なニーズを掘り起こすとともに、多様なニーズに対応できるよう講師陣・メニューの充実を図る。（実施：22 コース、受講者：計 330 名）

(3) 産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 人材ナビゲータ 8 名を配し、人材確保・定着・育成及び組織の活性化に取り組む中小企業に対し、現場支援活動を通じて個々の課題を明らかにし、整理するとともに、その解決策を提示する。解決策実施に際しては、人材支援機関等との連携や人材育成の専門家の活用等により継続的にフォローアップし、人材活用・戦力化及び組織活性化を図り、経営基盤の整備・充実を図る。（巡回・相談：1,600 件）

イ 人材確保・定着・育成及び組織活性化の重要性の普及や取組に際しての実務的情報・ノウハウの提供等を目的としたセミナーを開催する。（経営者向け：8 回、実務担当者向け：4 回、計 480 名予定）

ウ 組織活性化に向けた従業員個々の資質向上、動機づけ等を図るため、テーマ別のセミナーを開催する。（開催：10 回、計 300 名予定）

エ 中小企業が人材力の向上や組織の活性化を図るにあたり参考となる支援ツール（課題解決ハンドブック）を作成・配布する。（発行部数：3,000 部）また、ハンドブックの普及及び活用促進を図るためセミナーを開催する。（開催：4 回、計 120 名予定）

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業

魅力体験受入コーディネータ 4 名を配し、都内の工業系高校及び工業高等専門学校の就職活動を控えた生徒に対して、ものづくり中小企業の実際の現場を体験させ、その理解促進を図る。波及効果として中小企業と生徒との交流による中小企業での人材確保支援を実施する。また生徒を受け入れた企業者に対し、奨励金（助成金）を交付する。

11 ものづくり事業化支援事業

ものづくり企業による新製品開発とその事業化を通じた高付加価値化・自立化を支援するため、製品開発から事業化に至る過程の知識・経験を有する人材の育成を目的に、講義と現地個別指導等を組み合わせ、中小企業の実情に合った新しいタイプの実践型人材育成プログラムを実施し、中小企業の持続的な発展を促進する。

(1) 事業化チャレンジ道場（製販一体型新製品開発支援事業）（都補助事業）

① 売れる製品開発道場

受講者（企業）が、開発前のマーケティングから設計・デザイン、試作までの製品開発を自社のテーマに沿って実際に進めるなかで新製品開発に関する問題解決能力を高めるため、師範が適切な助言や問題解決に向けた指導を行う。（25社、城南支社15社、多摩支社10社）

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」を修了した受講者（企業）が、試作品のブラッシュアップから完成品化・量産化、営業・販売までに至る事業化プロセスを実践的に進めるなかで、専門家が適切な助言や個別プロジェクトに対するハンズオン支援を行って効果的な事業化達成を図り、開発から事業化までの一連のプロセスを体験的に習得する。（25社、城南支社15社、多摩支社10社）

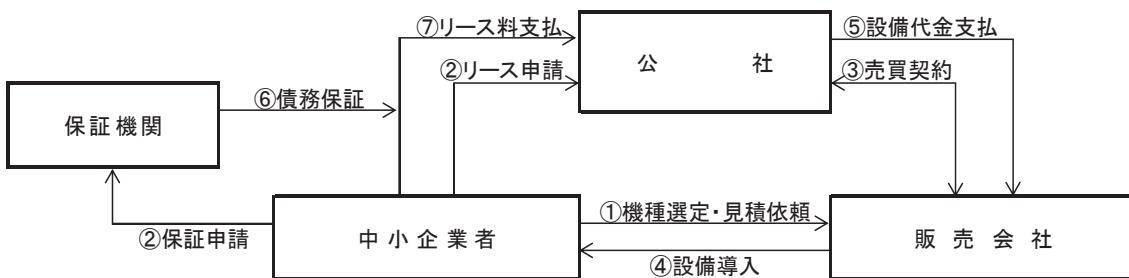
③ ものづくりチーチャー道場

「事業化実践道場」の経験者を組織化して「経験者（O B）交流会」を運営し、経験交流や勉強会等を通じて、新たな課題解決の発見や次世代の製品開発・事業化の芽出しを促すとともに、経験者間での新製品開発に関する情報交換を積極的に行える場所を提供する。

12 中小企業設備リース事業（都補助事業）

公社が、中小企業者に代わって生産設備等を購入し、低廉な価格でリースすることにより、資金調達力の乏しい中小企業等の経営基盤の強化に必要な設備及び中小企業の地球温暖化防止に資する認定設備の導入を促進する。

（スキーム図）



対象者	製造業、卸売業、サービス業、小売業等 都内に主たる事業所を持つ中小企業基本法に定める中小企業者、 事業協同組合等（個人事業者、創業予定者を含む）
対象設備	100万円以上1億円以下の機械設備（中古を除く） (創業1年未満は100万円以上3,000万円以下) なお、設備の設置場所は、原則として都内事業所とする。
リース期間	3年～7年（再リース可能）
保証料	東京都が定める保証機関の保証を受け、保証料を支払うことを要件とする。 ただし、保証料については、東京都からの補助あり。 <ul style="list-style-type: none">・従業員100人以下の事業者は保証料全額補助・従業員100人超300人以下の事業者は保証料1/2補助・地球温暖化防止に資する認定設備は保証料全額補助

13 資金等活用支援事業

（1）小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）

「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づき実施してきた設備資金の貸付・貸与事業（平成15年度より新規受付休止）について、未収債権の管理・保全を行う。

14 企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々（正規及び非正規勤労者）のための健康管理事業等を実施し、中小企業の人材確保等を福利厚生の面から支援する。

（1）健康管理事業

① 健康増進施設提供事業（JOYLAND）（公社自主事業）

中小企業が、個別に法定外の福利厚生制度を充実させることは、ノウハウやコスト等の面から困難である。このため、会員企業を募ってスケールメリットを活かし、会員が利用できる健康増進施設等のサービスを提供する。

② 働く人の心の健康づくり講座（都受託事業）

中小企業に働く人々が抱える不安やストレスを緩和し、「心と体」の両面から健康を増進するためフィジカルヘルスの要素を取り入れた「メンタルヘルス講座（セルフケア：労働者向け）と（ラインケア：使用者向け）の2コース」と、企業内でメンタルヘルス対策を推進するリーダーを目指す者を対象に、企業内での実践に役立つ体系的な講義と具体的な事例をグループにより討議する「推進リーダー養成講座（2日間コース）」を開催する。（セルフケア講習：3回計105名、ラインケア講習：3回計105名、メンタルヘルス推進リーダー養成講座2日間コース：5回・計200名）

（2）京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

主として京浜島地区の中小企業で働く勤労者に会議室や体育館等の施設を提供するとともに、施設を活用した事業（スポーツ大会、写真・絵画美術展等）を実施し、勤労者福祉の向上を図る。

施設名	開設	敷地面積	延床面積	主な設備
京浜島勤労者厚生会館	S56.4	8,268 m ²	2,535 m ²	体育館、会議室、和室、屋外テニスコート等

15 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、企業経営に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援する。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図る。

（1）インターネット情報提供事業等（都補助事業）

① 支援情報の提供

ア 公社ホームページ上で、公社及び都その他支援機関の支援情報を迅速・的確に発信する。（ホームページへのアクセス：450万PV）

イ 「ネットクラブ会員」の会員企業に対してメールマガジンを発行し、各種事業・

催し物等に関する情報提供を行う。（発行先：12,000社、回数：18回）

② 企業情報の発信

ア 希望する公社登録企業について、企業情報を公社ホームページから発信し、技術・製品等のPRを行う。（掲載：20,400社）

イ 「ネットクラブ会員」企業に対し、自社の商品情報や受発注情報を公社ホームページに自ら登録・掲載できるサービスを提供し、マッチング機会の創出を図る。

ウ 企業巡回を通じて発見した特色ある企業、ニューマーケット開拓支援事業の支援製品及びマスメディアに取り上げられた企業情報等を掲載し、企業の販路開拓等を支援する。

（2）情報誌等広報事業（都補助事業）

① 公社情報誌の発行

公社情報誌「アガス21」を月刊で発行し、公社支援事業、企業経営に資する知識、企業の技術・製品等に関する情報提供を行う。

② 取引実態調査

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、独自性の高い取組、景況感などについて、年1回調査を実施する。

（3）経営動向調査事業（都受託事業）

都内中小企業の財務データから算出した経営比率を東京都中小企業業種別経営動向調査報告書としてまとめ、企業の活動状況の水準と動向を明らかにする。また報告書を財務内容判定の尺度や事業目標策定時の参考として中小企業、各支援機関及び行政機関等に提供する。調査協力企業に対しては、自社の経営比率と業種の平均値を比較した「経営分析結果表」を送付する。

（4）災害時事業継続支援事業（公社自主事業）

大規模災害等発生時に、都内中小企業の営業状況や支援希望内容等の情報を収集し公社ホームページにて公開する。これにより風評被害の低減および企業の事業継続・早期復旧を図る。

16 地域産業振興事業

城東・城南・多摩の各地域の産業特性を踏まえた経営支援、次代の商店街を担う若手商人の育成支援、伝統工芸品産業等支援、地域資源を活用した事業に対する支援などを実施し、地域の産業振興と活性化を図る。

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

城東・城南・多摩の三支社体制で、本社関係部署及び地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターなどの各支援機関と連携し、それぞれの地域特性を踏まえた中小企業支援事業を実施する。

① 経営相談

ア 財務・法律・金融・労務・創業支援など、中小企業が直面するさまざまな経営上の課題について相談に応じる。

イ 東京都立産業技術研究センターが実施する技術相談、本社総合相談や知的財産総合センター及び知財センター各支援室で実施する相談と連携し、ワンストップ体制で専門的な相談に幅広く応じる。

② 産業セミナー

地域特性や社会経済状況の変化を踏まえ、経営に関するセミナーを開催し、中小企業にとって必要な最新の経営情報や経営管理に関する知識等を提供する。

③ 交流会

経営者等のグループが経営力や製品開発力等の向上を目的として自主的に開催する交流活動に対し、活動の場としての交流室を提供するとともに、交流会において情報提供や助言、相談等を行う。

内 容	城東支社	城南支社	多摩支社
経営相談	1,800 件	1,800 件	2,500 件
産業セミナー	3 回	4 回	4 回
交流会	12 回	12 回	3 回

(2) 地域中小企業応援ファンド事業（都補助事業）

東京の強みである多様な地域資源や高いポテンシャルを活用し、地域の魅力向上や課題解決に取り組む中小企業を重点的に支援することにより、地域密着型のイノベーションを数多く生み出し、地域の活性化を図る。

① 東京都地域中小企業応援ファンドの運用

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」から 20 億円、東京都から 180 億円の貸付けを受けて造成した基金について、10 年物国債等で運用し、その運用益をもって助成事業を実施する。

② 地域資源活用イノベーション創出助成事業

都内地域資源等を活用し、支援重点分野（「都市課題解決型ビジネス」「地域資源活用型ビジネス」）に関する新商品・新サービスの開発や事業化に取り組む事業者に対し、経費の一部を助成する。（助成率1/2以内、助成限度額8百万円、予定件数45件）

③ 地域応援ナビゲータ事業

事業の立ち上げから販路開拓までを継続的に支援する「地域応援ナビゲータ」を各地域に配置し、地域に密着したハンズオン支援を行う中小企業支援機関へ経費を助成する。（助成率10/10以内）

④ 販路開拓支援事業

本事業の成果である商品・サービスに対し、公社内の他支援事業との連携及び動画の作成等の様々な販路開拓支援を通じて、消費者や新規市場への浸透を図る。

（3）若手商人育成事業（都受託事業）

商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援、経営能力向上のための講座やフォーラムの開催、商店経営・商店街活性化に向けた研究会、商店街役員のマネジメント能力向上を図る研修の実施等を通じ実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」や「人づくり」を支援する。

① 中小小売商業活性化フォーラム

経営意欲の増進を図るために講演、パネルディスカッション、支援成果の紹介などで構成するフォーラムを商店主等に対して開催する。実施は、都主催の商店街グランプリ表彰式と同時開催とする。

② 商店街パワーアップ作戦（専門家の派遣）

商店街や商店の要請に応じて専門家を現地に派遣し、経営改善に資する具体的・実践的なアドバイスを行う。下記の商人大学校・商店主スキルアップ事業・商店街リーダー実践力向上塾の参加者をはじめ、後継者育成などの重点課題や都の「新・元気を出せ！商店街事業」に取り組む商店街に対しても積極的に支援する。（派遣：延べ350件）

③ 商人大学校

次代を担う若手商人を対象に、討議や事例研究等を取り入れた実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講し、経営能力の向上を図る。（基礎講座：小売・サービス昼コース、同夜コース、飲食店コース：各20名、合計60名、上級講座：小売・サービス昼コース、同夜コース、飲食店コース：各20名、合計60名、特別講座：5講座、各20名）

④ 商店主スキルアップ事業【新規】

的確に経営課題を把握できていない商店主に対し、専門家を派遣し、商店経営を改善するため必要な経営課題抽出能力の育成を図る。（派遣：50商店）

⑤ 商店街リーダー実践力向上塾【新規】

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの育成を図る。商店街リーダーと専門家チームがモデル商店街に対し、商店街活性化策立案のための基礎資料の作成を進める過程および商店街活性化策を検討する過程を研修会の場で受講生が共有することで、受講生の商店街活性化策企画・立案力を向上させる。（研修会：4回、現地視察会：1回、参加者20名）

⑥ 商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応して創業を促進するため、商店街や企業など関係者の密接な連携・協力のもと、商店街での開業予定者を対象とした実践的な研修を実施する。
(10回・15名程度、他に現場研修を実施)

⑦ 商店街・商業高校等連携支援事業

高校生等が商店街で、就業体験を行う仕組をつくり、商業の知識を啓発して、将来の商店街を担う人材の発掘を図る。加えて、商店街の要望や商業高校、大学等からの提案に対応した事業を実施する。（20商店街）

（4）商店街起業支援事業（都補助事業）

商店街での開業を目指す創業希望者（公社が実施する創業セミナー等の受講修了者）を調査し、商店街とのマッチングを行う。マッチングが成立した後、試行的開業及び本格的開業に向けた経営支援と資金助成を実施し、起業促進と商店街の活性化を図る。

（5）伝統工芸品産業等振興事業

東京の地場産業で、伝統と技術を今に伝える伝統工芸品産業等の保存と発展を図るために、各種事業を実施する。

① 東京都伝統工芸品展の開催（都受託事業）

東京都により指定された伝統工芸品40品目を対象に、百貨店等を会場に展示販売会を開催し、伝統工芸品の市場開拓と消費者への普及を図る。

② 伝統工芸品産業団体の支援等（都受託事業）

都指定伝統工芸品40品目の産地組合（企業数1,009社（平成27年4月1日現在））から構成される3団体の運営支援を行う。

対象団体	東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 東京都伝統工芸士会 東京都伝統工芸品産業団体青年会
実施内容	・新たな指定品目の発掘調査 ・知事感謝状等候補者の推薦 ・伝統工芸士の認定候補者の推薦

③ 伝統工芸品後継者育成支援事業（都受託事業）

後継者層の職人による展示販売会を開催するとともに、商品や展示方法等について専門家から直接アドバイス及び評価を受ける仕組を整えることにより、後継者層の職人に

対して商品販売につながるための実践的なノウハウを提供する。

④ 東京味わいフェスタへのブース出展

東京都が開催する東京味わいフェスタにおいて、伝統工芸品の展示や実演等の出展を行い、より広い消費者への普及を図る。

⑤ 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

東京の伝統工芸品を新しく現代に創生し、その魅力を国内外に発信するため、伝統工芸品の技術を活用しながらも、デザイナー等との連携によって、時代にあった商品を開発する取組の支援や、国内外の展示会への出展、各種プロモーション等による普及支援を行う。

プロジェクト	内 容
商品開発	<ul style="list-style-type: none">・職人とデザイナーのコラボレーションによる商品開発 (工房見学→マッチング→チーム組成→試作開発→完成)・商品発表会の開催・開発商品のプラッシュアップ支援
普及促進	<ul style="list-style-type: none">・P R・プロモーション活動・テストマーケティング・国内・海外展示会出展

(6) 広域多摩イノベーションプラットフォーム（都補助事業）

多摩地域を中心とする中小企業の新分野参入や新事業創出を促進するため、大手企業、大学、研究機関等のニーズを幅広く集め、試作品製作や共同開発につなげるマッチングをきめ細かく行うとともに、技術提案力向上支援や中小企業グループの事業化支援を行うなど、産業・産学の交流・連携の場と機会を数多く提供するプラットフォームを構築する。

① 技術テーマごとのセミナー・勉強会を通した中小企業、大手企業、大学、研究機関等のネットワークを形成する。（セミナー開催：9回）

② 大手企業等の技術ニーズをコーディネータが収集・整理し、中小企業の技術シーズとのマッチングを多様な方法で展開することにより、受発注や共同開発を促進する。

また、マッチングを促進するためWEBサイトから技術・製品情報を発信する。（コラボレーション合同交流会開催：1回、コラボレーション研究会開催：8回）

③ 中小企業の技術提案のためのサポート環境及び3Dエンジニアリング環境を整備し、高度かつ迅速な技術コラボレーションを支援する。

④ マッチングから立ち上がった中小企業グループ等に対し、コーディネータ及びプロジェクトマネージャーが製品化、事業化までハンズオン支援を行う。

(7) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書を締結する団体（区市町村・金融機関等団体）との一層の連携強化のため、必要に応じて共同事業や情報交換会等を実施し、公社事業の認知度を高めるとともに、地域産業の活性化を図る。

17 中小企業世界発信プロジェクト事業

(1) 中小企業世界発信プロジェクト事業（都補助事業）

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機とした中長期のビジネスチャンスを、都内の中小企業はもとより、日本全国の中小企業に波及させ、その優れた技術・製品等を世界に発信するプロジェクトである。

① 受注機会の拡大に向けた取組

ア 「ビジネスチャンス・ナビ 2020」の運営と追加開発

官民の調達情報を一元的に集約した「ビジネスチャンス・ナビ 2020」の運営と、必要に応じたシステムの追加開発、また利用を促進するため、適宜説明会を実施する。

② 販路の開拓に向けた取組

ア 「ビジネスフロンティア・フェア」の開催

産業交流展 2016において「ビジネスフロンティア・フェアゾーン」を設置し、200 小間程度を設け、中長期のビジネスチャンスに向けて中小企業が開発した製品やサービスの展示会・商談会を実施する。

イ 協議会構成団体や区市町村による中小企業の販路拡大に向けた取組支援

協議会構成団体や区市町村が開催する東京 2020 大会等を契機とするビジネスチャンスに向けた販路拡大に向けた取組に対し、開催経費を補助する。

ウ 「マーケットサポート」の実施

中長期のビジネスチャンスに向けて、中小企業が開発した新製品等の商談をビジネスナビゲータがサポートし、販路の開拓を支援する。

③ 新製品・新サービスの開発促進

ア 「世界発信コンペティション」の実施

中長期のビジネスチャンスに向けて中小企業が新たに開発した製品等に対し、コンペを実施し、選定された製品等に開発・販売等奨励金を交付することで、新製品・新サービスの開発を促進する。なお、表彰式は産業交流展 2016において実施する。

18 産業貿易センター事業

都立産業貿易センターホテル館の展示室・会議室に関し、平成28年度より、都の第4期指定管理者として管理運営を行うとともに、同施設の庁舎管理を都から受託する。

なお、都立産業貿易センター浜松町館は、都の都市再生ステップアップ・プロジェクト(竹芝地区)により平成27年9月末をもって閉館となっている。都指定管理者として、民間複合施設との合築により再整備される(仮称)新産業貿易センターの施設整備補助業務を行う。

(1) 管理運営事業(都指定管理者としての事業)

産業貿易センターの管理運営にあたり、社内横断組織として「産業貿易センター戦略会議」を新たに設置し、本社との一層強固な連携を図り、次のような基本方針のもと、設置目的である「都内商工業及び貿易の振興」及び「中小企業振興」の達成を目指す。

- ① 社内各部署との連携強化により、展示会と相乗効果のある販路開拓支援策を提供し、利用者の販路開拓をさらに効果的に支援する。
- ② 公社の豊富な支援メニュー(支援ネットワーク)を活かし、利用者に対する展示会の広報支援を行うとともに、公社事業の情報提供や都内中小企業のニーズにあった自主事業の企画を行うなど、展示会の開催支援・活性化を行っていく。
- ③ 長年の管理運営ノウハウにより、展示会の同時開催のコーディネートや搬出入時のエレベーター・駐車場の利用調整等、円滑かつ安心安全の運営を行う。

台東館		
開設年月	昭和44年11月	
所在地	台東区花川戸2-6-5	
展示室	4階	1,495 m ²
	5階	1,479 m ²
	6階	1,479 m ²
	7階	1,383 m ²
	計	5,836 m ²
会議室	2室	面積各室 67.4 m ²
展示台・机・椅子	558台・280台・2,500脚	
放送設備	8台	

(2) 建物管理事業(都受託事業)

- ① 日常点検・定期的点検等を徹底し、適切な管理水準の維持に努める。また、設備の予防保全の観点から修繕・改修の時期を計画的に決定して速やかな修繕を実施する。

- ② 防災マニュアルに基づき職員、建物管理業者及び主催者による自主防災組織を設置し、定期的な訓練を行う。

台東館		
敷地面積	3,047 m ²	
建築面積	2,272 m ²	
延床面積	センター施設関連	10,574.98 m ²
	都・区専用	4,832.39 m ²
	共用面積	4,097.63 m ²
	計	19,505 m ²
所有区分	都 69% 台東区 31%	
建物構造	鉄筋コンクリート造、地下1階地上9階	
主要施設	展示室	4~7階
	会議室	2階2室
	荷扱場	2階：収容台数35台
	エレベーター	乗用4基 貨物用2基
改修計画	客用エレベーター改修工事	

19 施設運営管理事業

中小企業の活動を支援するため、会議室の貸出等を行うとともに施設の維持管理を行う。

(1) 中小企業会館（公社自主事業）

中小企業の都内における活動を支援するため、企業等が開催する講習会及び研修会等の場として講堂・会議室の提供等を行う。また、公社固有の施設として、安全、快適な維持管理を行う。

(2) 秋葉原庁舎（都受託事業）

受託事業として庁舎の維持管理を行う。なお、秋葉原庁舎会議室は、改修工事のため、平成28年4月から2年間貸し出しを休止する。

(3) 神田庁舎（都受託事業）

受託事業として庁舎の維持管理を行う。

	中小企業会館	秋葉原庁舎	神田庁舎
開設日	昭和35年8月	平成2年7月	昭和48年4月
所在地	中央区銀座2-10-18	千代田区神田佐久間町1-9	千代田区内神田1-1-5
面積(敷地・延床)	657 m ² ・6,309 m ²	945 m ² ・7,412 m ²	787 m ² ・4,997 m ²
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		
階数	地下2階・地上10階	地下2階・地上8階	地下1階・地上8階
施設概要	貸事務室：3,556 m ² (入館団体数：14団体(H28.3現在)) 貸会議室等(4室)：373 m ²	1～5階 公社 6～8階 食品技術センター	(入居者)ベンチャー・KANDA、 警視庁神田運転免許更新センター ほか

20 共済事業

都内専業的家内労働者や個人事業主に対する共済事業を実施する。

(1) 傷病共済（都補助事業）

専業的家内労働者や従業員4人以下の製造業を営む個人事業主等が、傷病のため就業できなくなった際に共済金を給付し、加入者の生活安定を図る。（新規加入は69歳までとする。）

		Aコース				Bコース			
給付	共済金	1日3千円(年間最高54万円)				1日5千円(年間最高90万円)			
	見舞金	18万円				30万円			
掛金	年齢	15～64		65～75		15～64		65～75	
	男女	男	女	男	女	男	女	男	女
	月払い	1,800	1,600	2,800	2,600	2,800	2,400	4,500	4,000

※ 掛金の支払方法は、月払、半年払(月払の5.75月分)、一括払(月払の11月分)がある。

平成 28 年度 収支予算

収支予算書
平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	506,000	502,000	4,000
基本財産受取利息	506,000	502,000	4,000
特定資産運用益	5,766,000	2,388,000	3,378,000
建物補修等積立資産受取利息	4,896,000	1,804,000	3,092,000
傷病共済引当資産受取利息	18,000	215,000	△ 197,000
退職給付引当資産受取利息	310,000	165,000	145,000
支援事業拡充資産受取利息	542,000	204,000	338,000
受取補助金等	5,008,319,222	3,696,319,673	1,311,999,549
受取東京都補助金	4,989,365,000	3,684,629,000	1,304,736,000
受取東京都補助金振替額(一般)	18,954,222	11,690,673	7,263,549
基金運用益	409,987,000	374,975,000	35,012,000
基金受取利息	409,987,000	374,975,000	35,012,000
受取受託料	848,069,000	904,440,000	△ 56,371,000
受取受託料(東京都)	848,069,000	904,440,000	△ 56,371,000
事業収益	1,051,736,000	1,144,895,000	△ 93,159,000
総合支援事業受益者負担収益	24,148,000	24,148,000	
TOKYO起業塾受益者負担収益	2,775,000	2,783,000	△ 8,000
事業化チャレンジ道場事業収益	1,750,000	1,680,000	70,000
生産性向上中核人材育成事業収益	4,022,000		4,022,000
経営・IT研修事業受益者負担収益	3,984,000	3,984,000	
新サービス創出事業受益者負担収益	1,000,000		1,000,000
海外展開人材育成事業受益者負担収益	8,700,000	7,950,000	750,000
オーダーメード研修事業収益	20,017,000	20,017,000	
創業支援施設運営事業家賃等収益	131,621,000	131,621,000	
創業チャレンジプラザ事業収益	2,405,000	2,405,000	
伝統工芸品展示会事業収益	2,000,000		2,000,000
産業貿易センター自主企画事業収益	800,000	845,000	△ 45,000
創立50周年記念事業収益	1,000,000		1,000,000
ビジネスチャンス提供事業収益	9,995,000	9,995,000	
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000	36,406,000	
健康増進施設提供事業収益	31,157,000	31,146,000	11,000
設備資金債権管理事業収益	5,647,000	5,880,000	△ 233,000
設備リース事業収益	224,094,000	203,841,000	20,253,000
産業貿易センター利用料収益	267,664,000	360,590,000	△ 92,926,000
会議室貸出事業収益		27,400,000	△ 27,400,000
中小企業会館事業収益	237,504,000	237,247,000	257,000
共済事業収益	52,000	438,000	△ 386,000
傷病共済事業収益	34,995,000	36,519,000	△ 1,524,000
受取基金	15,291,272,353	13,863,511,934	1,427,760,419
受取基金	15,273,053,000	13,863,511,934	1,409,541,066
受取基金振替額	18,219,353		18,219,353
引当金取崩益	1,000	1,000	
傷病共済引当金取崩益	1,000	1,000	
雑収益	5,000	5,000	
受取利息	1,000	1,000	
雑収益	4,000	4,000	
経常収益計	22,615,661,575	19,987,037,607	2,628,623,968

収支予算書
平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	22,422,306,868	19,808,131,382	2,614,175,486
役員報酬	25,570,000	28,277,000	△ 2,707,000
給料手当	1,725,497,000	1,416,861,000	308,636,000
臨時雇賃金	20,183,000	22,547,000	△ 2,364,000
退職給付費用	44,407,000	47,955,000	△ 3,548,000
福利厚生費	341,299,000	286,215,000	55,084,000
会議費	3,494,000	2,522,000	972,000
旅費交通費	158,388,000	135,492,000	22,896,000
通信運搬費	100,788,000	65,113,240	35,674,760
支払手数料	7,284,000	5,955,000	1,329,000
減価償却費	67,039,868	53,138,448	13,901,420
什器備品費	39,816,000	17,493,000	22,323,000
消耗品費	123,740,000	110,692,000	13,048,000
修繕費	16,145,000	15,780,000	365,000
印刷製本費	130,166,000	106,489,000	23,677,000
支払助成金	14,997,900,000	13,675,614,000	1,322,286,000
支払共済給付金	26,436,000	28,955,000	△ 2,519,000
光熱水料費	202,738,000	272,578,000	△ 69,840,000
賃借料	935,648,379	639,108,913	296,539,466
都納付金	122,150,000	132,092,000	△ 9,942,000
保険料	8,119,000	5,977,000	2,142,000
報償費	1,411,304,000	1,100,031,000	311,273,000
租税公課	102,400,000	114,654,000	△ 12,254,000
支払負担金	217,341,000	142,457,000	74,884,000
支払利息	540,621	732,847	△ 192,226
役務費	46,862,000	44,654,000	2,208,000
委託費	1,181,025,000	1,047,991,000	133,034,000
広告宣伝費	26,807,000	15,992,000	10,815,000
工事費	45,791,000	76,198,000	△ 30,407,000
研修費	1,212,000	642,000	570,000
会費	3,600,000	2,968,000	632,000
交際費	320,000	320,000	
応援ファンド基金運用繰越金	45,560,000	2,886,000	42,674,000
リース投資資産原価	202,118,000	184,104,934	18,013,066
貸倒引当金繰入	1,434,000	1,559,000	△ 125,000
設備リース事業運営基金繰入額	6,172,000	1,000	6,171,000
傷病共済引当金繰入額	5,002,000	3,984,000	1,018,000
東京都返還金	27,909,000	1,000	27,908,000
雑費	101,000	101,000	
管理費	226,001,003	205,456,724	20,544,279
役員報酬	2,652,000	1,948,000	704,000
給料手当	109,186,000	108,428,000	758,000
退職給付費用	4,485,000	7,078,000	△ 2,593,000
福利厚生費	34,698,000	34,393,000	305,000
会議費	332,000	1,028,000	△ 696,000
旅費交通費	100,000	875,000	△ 775,000
通信運搬費	2,401,000	2,815,000	△ 414,000
支払手数料	1,476,000	1,504,000	△ 28,000
減価償却費	2,889,003	3,466,724	△ 577,721
什器備品費	656,000	656,000	
消耗品費	3,114,000	1,902,000	1,212,000
印刷製本費	333,000	3,735,000	△ 3,402,000
光熱水料費	1,163,000	1,066,000	97,000

収支予算書
平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	10,433,803	9,574,372	859,431
保険料	115,000	115,000	
報償費	8,921,000	8,921,000	
租税公課	180,000	180,000	
支払負担金	5,577,000	5,603,000	△ 26,000
支払利息	197	2,628	△ 2,431
役務費	4,670,000	2,366,000	2,304,000
委託費	32,619,000	9,260,000	23,359,000
工事費		540,000	△ 540,000
経常費用計	22,648,307,871	20,013,588,106	2,634,719,765
当期経常増減額	△ 32,646,296	△ 26,550,499	△ 6,095,797
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
固定資産売却損		2,500,000	△ 2,500,000
建物売却損		2,000,000	△ 2,000,000
土地売却損		500,000	△ 500,000
固定資産除却損		9,000,000	△ 9,000,000
什器備品除却損		4,000,000	△ 4,000,000
建物付属設備除却損		4,000,000	△ 4,000,000
ソフトウェア除却損		1,000,000	△ 1,000,000
経常外費用計	0	11,500,000	△ 11,500,000
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	△ 32,646,296	△ 38,050,499	5,404,203
法人税、住民税及び事業税	433,000	370,000	63,000
当期一般正味財産増減額	△ 33,079,296	△ 38,420,499	5,341,203
一般正味財産期首残高	2,987,120,434	1,991,646,098	995,474,336
一般正味財産期末残高	2,954,041,138	1,953,225,599	1,000,815,539
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額	△ 37,173,575	△ 11,690,673	△ 25,482,902
当期指定正味財産増減額	△ 37,173,575	△ 11,690,673	△ 25,482,902
指定正味財産期首残高	962,233,247	749,266,923	212,966,324
指定正味財産期末残高	925,059,672	737,576,250	187,483,422
III 正味財産期末残高	3,879,100,810	2,690,801,849	1,188,298,961

収支予算書内訳表

平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	506,000				506,000
基本財産受取利息	506,000				506,000
特定資産運用益	5,748,000	18,000			5,766,000
建物補修等積立資産受取利息	4,896,000				4,896,000
傷病共済引当資産受取利息		18,000			18,000
退職給付引当資産受取利息	310,000				310,000
支援事業拡充資産受取利息	542,000				542,000
受取補助金等	4,769,912,371	12,492,800	225,914,051		5,008,319,222
受取東京都補助金	4,754,227,000	12,026,000	223,112,000		4,989,365,000
受取東京都補助金振替額(一般)	15,685,371	466,800	2,802,051		18,954,222
基金運用益	409,987,000				409,987,000
基金受取利息	409,987,000				409,987,000
受取受託料	848,069,000				848,069,000
受取受託料(東京都)	848,069,000				848,069,000
事業収益	1,016,689,000	35,047,000			1,051,736,000
総合支援事業受益者負担収益	24,148,000				24,148,000
TOKYO起業塾受益者負担収益	2,775,000				2,775,000
事業化チャレンジ道場事業収益	1,750,000				1,750,000
生産性向上中核人材育成事業収益	4,022,000				4,022,000
経営・IT研修事業受益者負担収益	3,984,000				3,984,000
新サービス創出事業受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
海外展開人材育成事業受益者負担収益	8,700,000				8,700,000
オーダーメード研修事業収益	20,017,000				20,017,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	131,621,000				131,621,000
創業チャレンジプラザ事業収益	2,405,000				2,405,000
伝統工芸品展示会事業収益	2,000,000				2,000,000
産業貿易センター自主企画事業収益	800,000				800,000
創立50周年記念事業収益	1,000,000				1,000,000
ビジネスチャンス提供事業収益	9,995,000				9,995,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000				36,406,000
健康増進施設提供事業収益	31,157,000				31,157,000
設備資金債権管理事業収益	5,647,000				5,647,000
設備リース事業収益	224,094,000				224,094,000
産業貿易センター利用料収益	267,664,000				267,664,000
会議室貸出事業収益					
中小企業会館事業収益	237,504,000				237,504,000
共済事業収益		52,000			52,000
傷病共済事業収益			34,995,000		34,995,000
受取基金	15,291,272,353				15,291,272,353
受取基金	15,273,053,000				15,273,053,000
受取基金振替額	18,219,353				18,219,353
引当金取崩益		1,000			1,000
傷病共済引当金取崩益		1,000			1,000
雑収益	4,000	1,000			5,000
受取利息	1,000				1,000
雑収益	3,000	1,000			4,000
経常収益計	22,342,187,724	47,559,800	225,914,051		22,615,661,575

収支予算書内訳表

平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	22,374,763,068	47,543,800			22,422,306,868
役員報酬	25,570,000				25,570,000
給料手当	1,717,182,000	8,315,000			1,725,497,000
臨時雇賃金	20,183,000				20,183,000
退職給付費用	44,061,000	346,000			44,407,000
福利厚生費	339,769,000	1,530,000			341,299,000
会議費	3,476,000	18,000			3,494,000
旅費交通費	158,352,000	36,000			158,388,000
通信運搬費	100,341,000	447,000			100,788,000
支払手数料	6,510,000	774,000			7,284,000
減価償却費	66,573,068	466,800			67,039,868
什器備品費	39,816,000				39,816,000
消耗品費	123,544,000	196,000			123,740,000
修繕費	16,145,000				16,145,000
印刷製本費	129,835,000	331,000			130,166,000
支払助成金	14,997,900,000				14,997,900,000
支払共済給付金		26,436,000			26,436,000
光熱水料費	202,738,000				202,738,000
賃借料	935,640,379	8,000			935,648,379
都納付金	122,150,000				122,150,000
保険料	8,119,000				8,119,000
報償費	1,408,194,000	3,110,000			1,411,304,000
租税公課	102,398,000	2,000			102,400,000
支払負担金	217,341,000				217,341,000
支払利息	540,621				540,621
役務費	46,862,000				46,862,000
委託費	1,180,594,000	431,000			1,181,025,000
広告宣伝費	26,714,000	93,000			26,807,000
工事費	45,791,000				45,791,000
研修費	1,212,000				1,212,000
会費	3,600,000				3,600,000
交際費	320,000				320,000
応援ファンド基金運用繰越金	45,560,000				45,560,000
リース投資資産原価	202,118,000				202,118,000
貸倒引当金繰入	1,434,000				1,434,000
設備リース事業運営基金繰入額	6,172,000				6,172,000
傷病共済引当金繰入額		5,002,000			5,002,000
東京都返還金	27,908,000	1,000			27,909,000
雑費	100,000	1,000			101,000
管理費			226,001,003		226,001,003
役員報酬			2,652,000		2,652,000
給料手当			109,186,000		109,186,000
退職給付費用			4,485,000		4,485,000
福利厚生費			34,698,000		34,698,000
会議費			332,000		332,000
旅費交通費			100,000		100,000
通信運搬費			2,401,000		2,401,000
支払手数料			1,476,000		1,476,000
減価償却費			2,889,003		2,889,003

収支予算書内訳表

平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
什器備品費			656,000		656,000
消耗品費			3,114,000		3,114,000
印刷製本費			333,000		333,000
光熱水料費			1,163,000		1,163,000
賃借料			10,433,803		10,433,803
保険料			115,000		115,000
報償費			8,921,000		8,921,000
租税公課			180,000		180,000
支払負担金			5,577,000		5,577,000
支払利息			197		197
役務費			4,670,000		4,670,000
委託費			32,619,000		32,619,000
工事費					
経常費用計	22,374,763,068	47,543,800	226,001,003		22,648,307,871
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 32,575,344	16,000	△ 86,952		△ 32,646,296
評価損益等計					
当期経常増減額	△ 32,575,344	16,000	△ 86,952		△ 32,646,296
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
他会計振替額	443,000	△ 443,000			
税引前当期一般正味財産増減額	△ 32,132,344	△ 427,000	△ 86,952		△ 32,646,296
法人税、住民税及び事業税		63,000	370,000		433,000
当期一般正味財産増減額	△ 32,132,344	△ 490,000	△ 456,952		△ 33,079,296
一般正味財産期首残高	2,941,349,979	617,515	45,152,940		2,987,120,434
一般正味財産期末残高	2,909,217,635	127,515	44,695,988		2,954,041,138
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 33,904,724	△ 466,800	△ 2,802,051		△ 37,173,575
当期指定正味財産増減額	△ 33,904,724	△ 466,800	△ 2,802,051		△ 37,173,575
指定正味財産期首残高	955,303,026	1,509,800	5,420,421		962,233,247
指定正味財産期末残高	921,398,302	1,043,000	2,618,370		925,059,672
III 正味財産期末残高	3,830,615,937	1,170,515	47,314,358		3,879,100,810

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定 あり

(単位：円)

事業種別	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公益事業	リース資産／5年償却 (シンクライアントシステム用機器の借 入れ)	26,490,240	都補助金収入による

<参考資料>

投資活動及び財務活動に関する見込みは以下のとおりです。

(単位:円)

収支内容	本年度予算額	前年度予算額	増(△)減額
【投資活動収支の部】			
1. 投資活動収入			
1 特定資産取崩収入	1,319,818,000	1,311,321,000	8,497,000
設備リース事業基金資産取崩収入	1,213,346,000	1,225,676,000	△ 12,330,000
退職給付引当資産取崩収入	70,000,000	70,000,000	0
創立50周年記念積立資産取崩収入	28,347,000	7,521,000	20,826,000
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0
受入保証金返済積立資産取崩収入	6,132,000	6,131,000	1,000
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,992,000	1,992,000	0
預り敷金返済積立資産取崩収入	0	0	0
2 保証金・敷金戻り収入	1,125,000	3,982,000	△ 2,857,000
敷金戻り収入	1,125,000	3,982,000	△ 2,857,000
3 受入保証金収入	6,132,000	6,131,000	1,000
受入保証金収入	6,132,000	6,131,000	1,000
投資活動収入計	1,327,075,000	1,321,434,000	5,641,000
2. 投資活動支出			
1 保証金敷金支出	1,125,000	3,982,000	△ 2,857,000
敷金支出	1,125,000	3,982,000	△ 2,857,000
2 東京都返還金支出	0	3,982,000	△ 3,982,000
東京都返還金支出(敷金特別勘定)	0	3,982,000	△ 3,982,000
3 特定資産取得支出	409,393,000	377,351,000	32,042,000
設備リース事業基金資産取得支出	245,636,000	225,383,000	20,253,000
退職給付引当資産取得支出	48,892,000	55,033,000	△ 6,141,000
支援事業拡充資産取得支出	443,000	0	443,000
建物補修等積立資産取得支出	57,728,000	83,934,000	△ 26,206,000
傷病共済引当資産取得支出	5,002,000	3,984,000	1,018,000
応援ファンド基金取得支出	45,560,000	2,886,000	42,674,000
受入保証金返済積立資産取得支出	6,132,000	6,131,000	1,000
4 受入保証金返済支出	6,132,000	6,131,000	1,000
受入保証金返済支出	6,132,000	6,131,000	1,000
5 預り保証金敷金返済支出	1,992,000	1,992,000	0
預り保証金返済支出	1,992,000	1,992,000	0
投資活動支出計	418,642,000	393,438,000	25,204,000
投資活動収支差額	908,433,000	927,996,000	△ 19,563,000
【財務活動収支の部】			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
1 リース債務返済支出	20,784,310	27,367,321	△ 6,583,011
リース債務返済支出	20,784,310	27,367,321	△ 6,583,011
2 設備リース事業基金支出	0	0	0
財務活動支出計	20,784,310	27,367,321	△ 6,583,011
財務活動収支差額	△ 20,784,310	△ 27,367,321	6,583,011

参 考 資 料

事業別収支予算書

事業別収支予算書

平成27年04月01日から 平成28年03月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	506,000	502,000	4,000	
基本財産利息収入	503,000	502,000	1,000	公社管理運営事業(自主)
基本財産利息収入	3,000	0	3,000	小規模企業者等設備資金債権管理事業
(2) 特定資産運用収入	5,766,000	2,388,000	3,378,000	
退職給付引当資産利息収入	310,000	165,000	145,000	公社管理運営事業(自主)
支援事業拡充資産利息収入	441,000	102,000	339,000	公社管理運営事業(自主)
支援事業拡充資産利息収入	101,000	102,000	△ 1,000	小規模企業者等設備資金債権管理事業
建物補修等積立資産利息収入	4,896,000	1,804,000	3,092,000	中小企業会館
傷病共済引当資産利息収入	18,000	215,000	△ 197,000	傷病共済
(3) 受取補助金収入	4,989,365,000	3,684,629,000	1,304,736,000	
総合支援事業	142,484,000	153,584,000	△ 11,100,000	
ニューマーケット開拓支援事業	259,853,000	271,635,000	△ 11,782,000	
TOKYO起業塾	18,413,000	18,413,000	0	
創業支援施設運営事業	302,472,000	305,329,000	△ 2,857,000	
創業活性化特別支援事業	37,009,000	120,965,000	△ 83,956,000	
創業支援拠点の設置・運営事業	260,000,000	0	260,000,000	
九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000	3,500,000	0	
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	28,327,000	28,327,000	0	
BCP策定支援事業	49,279,000	45,216,000	4,063,000	
医療機器産業参入支援事業	19,281,000	0	19,281,000	
生産性向上のための中核人材育成支援事業	14,831,000	14,603,000	228,000	
中小企業新サービス創出事業	58,284,000	0	58,284,000	
事業承継・再生支援強化事業	186,357,000	135,043,000	51,314,000	
下請企業振興事業	102,427,000	100,529,000	1,898,000	
知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	6,558,000	6,558,000	0	
海外販路開拓支援事業	225,983,000	210,399,000	15,584,000	
海外展開人材育成事業	14,756,000	3,403,000	11,353,000	
中小企業経営・技術活性化支援事業	39,998,000	39,521,000	477,000	
商店街パワーアップ基金事業	2,921,000	2,921,000	0	
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	37,531,000	25,437,000	12,094,000	
連携イノベーション促進プログラム事業	13,455,000	25,348,000	△ 11,893,000	
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	0	3,875,000	△ 3,875,000	
ものづくり企業グループ高度化支援事業	19,573,000	14,405,000	5,168,000	
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	0	2,091,000	△ 2,091,000	
地域中小企業応援ファンド事業	19,862,000	19,862,000	0	
目指せ! 中小企業経営力強化事業	0	26,600,000	△ 26,600,000	
新・目指せ! 中小企業経営力強化事業	59,592,000	0	59,592,000	
小売商業後継者育成・開業支援事業	6,600,000	6,600,000	0	
先進的防災技術実用化支援事業	31,542,000	31,542,000	0	
成長産業分野の海外展開支援事業	0	23,054,000	△ 23,054,000	
新事業分野創出プロジェクト	17,035,000	0	17,035,000	
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	18,867,000	22,979,000	△ 4,112,000	
成長産業等設備投資特別支援事業	94,354,000	108,616,000	△ 14,262,000	
中小企業人材確保・育成事業	40,973,000	31,173,000	9,800,000	
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	90,104,000	74,040,000	16,064,000	
事業化チャレンジ道場事業	44,244,000	44,244,000	0	
企業福利厚生支援事業	60,415,000	60,277,000	138,000	
中小企業データベース運営支援事業	128,582,000	99,883,000	28,699,000	
商店街起業支援事業	6,915,000	6,915,000	0	
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	293,380,000	0	293,380,000	
広域多摩イノベーションプラットフォーム	99,922,000	99,922,000	0	
公社管理運営事業	1,865,666,000	1,237,106,000	628,560,000	
法人会計	223,112,000	201,990,000	21,122,000	
中小企業設備リース事業	32,882,000	46,698,000	△ 13,816,000	
傷病共済	12,026,000	12,026,000	0	
(4) 基金運用収入	409,987,000	374,975,000	35,012,000	
基金利息収入	5,727,000	0	5,727,000	創業活性化特別支援事業
基金利息収入	334,500,000	329,886,000	4,614,000	地域中小企業応援ファンド事業

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
基金利息収入	12,515,000	9,806,000	2,709,000	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業
基金利息収入	33,765,000	13,742,000	20,023,000	成長産業等設備投資特別支援事業
基金利息収入	1,939,000	0	1,939,000	中小企業世界発信プロジェクト事業
基金利息収入	21,541,000	21,541,000	0	中小企業設備リース事業
(5) 受託料収入	848,069,000	904,440,000	△ 56,371,000	
創業支援施設管理事業	57,756,000	57,755,000	1,000	
研究開発型創業支援施設の運営	7,879,000	7,879,000	0	
高度化資金事業	26,611,000	25,960,000	651,000	
デザイン導入・活用支援事業	11,863,000	11,587,000	276,000	
デザインコラボ事業	20,116,000	29,481,000	△ 9,365,000	
医療機器産業参入支援事業	60,680,000	50,043,000	10,637,000	
経営革新計画申請支援事業	12,529,000	12,529,000	0	
知的財産総合センター事業	355,419,000	304,262,000	51,157,000	
輸出信用補償債権管理事業	19,197,000	19,197,000	0	
働く人の心の健康づくり講座	5,050,000	5,091,000	△ 41,000	
経営動向調査事業	5,421,000	5,421,000	0	
若手商人育成事業	50,000,000	50,000,000	0	
伝統工芸品産業等振興事業	11,838,000	11,838,000	0	
東京味わいフェスタへのブース出展	2,471,000	2,471,000	0	
産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	0	57,785,000	△ 57,785,000	
浜松町館指定管理受託事業	0	28,452,000	△ 28,452,000	
産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	0	20,573,000	△ 20,573,000	
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	95,214,000	100,190,000	△ 4,976,000	
秋葉原序舎維持管理	106,025,000	103,926,000	2,099,000	
(6) 事業収入	1,051,542,000	1,144,576,000	△ 93,034,000	
総合支援事業受益者負担収入	24,148,000	24,148,000	0	
TOKYO起業塾受益者負担収入	2,775,000	2,783,000	△ 8,000	
事業化チャレンジ道場事業収入	1,750,000	1,680,000	70,000	
生産性向上中核人材育成事業収入	4,022,000	0	4,022,000	
経営支援研修事業受益者負担収入	3,984,000	3,984,000	0	
新サービス創出事業受益者負担収入	1,000,000	0	1,000,000	
海外展開人材育成事業受益者負担収入	8,700,000	7,950,000	750,000	
オーダーメード研修事業収入	20,017,000	20,017,000	0	
創業支援施設運営事業家賃等収入	131,621,000	131,621,000	0	
チャレンジプラザGINZA事業収入	2,405,000	2,405,000	0	
伝統工芸品展示会事業収入	2,000,000	0	2,000,000	
産業貿易センター自主企画事業収入	800,000	845,000	△ 45,000	
創立50周年記念事業収入	1,000,000	0	1,000,000	
ビジネスチャンス提供事業収入	9,995,000	9,995,000	0	
企業福利厚生支援事業収入	36,406,000	36,406,000	0	
健康増進施設提供事業収入	31,157,000	31,146,000	11,000	
設備資金債権管理事業収入	5,453,000	5,561,000	△ 108,000	
設備リース事業収入	224,094,000	203,841,000	20,253,000	
産業貿易センター利用料収入	0	124,373,000	△ 124,373,000	浜松町館指定管理事業
産業貿易センター利用料収入	267,664,000	236,217,000	31,447,000	台東館指定管理事業
会議室貸出事業収入	0	27,400,000	△ 27,400,000	
中小企業会館事業収入	237,504,000	237,247,000	257,000	
共済事業収入	52,000	438,000	△ 386,000	
傷病共済事業収入	34,995,000	36,519,000	△ 1,524,000	
(7) 基金収入	4,745,851,000	14,574,058,000	△ 9,828,207,000	
創業活性化特別支援基金収入	0	9,900,000,000	△ 9,900,000,000	
医療機器産業参入支援基金収入	1,500,000,000	0	1,500,000,000	
中小企業新サービス創出基金収入	300,000,000	0	300,000,000	
都内中小企業の海外への魅力発信基金収入	264,704,000	290,924,000	△ 26,220,000	
技術革新基金収入	168,097,000	170,616,000	△ 2,519,000	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
技術革新基金収入	545,000,000	346,495,000	198,505,000	中小企業経営・技術活性化支援事業
次世代イノベーション創出基金収入	800,000,000	800,000,000	0	
連携イノベーション促進プログラム基金収入	0	200,000,000	△ 200,000,000	
ものづくり企業グループ高度化支援基金収入	200,000,000	250,000,000	△ 50,000,000	
目指せ! 中小企業経営力強化基金収入	0	367,100,000	△ 367,100,000	
新・目指せ! 中小企業経営力強化基金収入	750,000,000	0	750,000,000	
小売商業後継者育成・開業支援基金収入	6,360,000	10,600,000	△ 4,240,000	
成長産業分野の海外展開支援基金収入	60,000,000	60,000,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
新事業分野創出プロジェクト基金収入	120,000,000	0	120,000,000	
商店街起業支援基金収入	31,690,000	31,690,000	0	
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援基金収入	0	146,633,000	△ 146,633,000	
中小企業世界発信プロジェクト基金収入	0	2,000,000,000	△ 2,000,000,000	
(8) 基金取崩収入	15,326,999,000	13,884,661,000	1,442,338,000	
創業活性化特別支援基金取崩収入	1,650,000,000	1,650,000,000	0	
育英基金取崩収入	0	6,000,000	△ 6,000,000	
医療機器産業参入促進基金取崩収入	500,000,000	0	500,000,000	
新サービス創出基金取崩収入	300,000,000	0	300,000,000	
海外への魅力発信事業基金取崩収入	264,704,000	290,924,000	△ 26,220,000	
技術革新基金取崩収入	250,000,000	250,000,000	0	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
技術革新基金取崩収入	545,000,000	595,000,000	△ 50,000,000	中小企業経営・技術活性化支援事業
商店街パワーアップ基金取崩収入	100,000,000	100,000,000	0	
次世代イノベーション創出基金取崩収入	800,000,000	800,000,000	0	
連携イノベーション基金取崩収入	200,000,000	300,000,000	△ 100,000,000	
JISQ9100基金取崩収入	0	4,064,000	△ 4,064,000	
PMA基金取崩収入	0	2,475,000	△ 2,475,000	
ものづくり高度化支援基金取崩収入	250,000,000	250,000,000	0	
ものづくり産業基盤基金取崩収入	0	6,139,000	△ 6,139,000	
経営力強化基金取崩収入	0	367,100,000	△ 367,100,000	
新経営力強化基金取崩収入	750,000,000	0	750,000,000	
小売商業後継者育成・開業支援基金取崩	10,600,000	10,600,000	0	
先進的防災技術実用化支援基金取崩収入	405,000,000	405,000,000	0	
成長産業海外展開支援基金取崩収入	60,000,000	60,000,000	0	
新事業分野創出基金取崩収入	120,000,000	0	120,000,000	
電力自給型基金取崩収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
成長産業等設備投資基金取崩収入	7,500,000,000	7,500,000,000	0	
商店街起業支援基金取崩収入	13,880,000	13,880,000	0	
伝統工芸品基金取崩収入	26,783,000	146,633,000	△ 119,850,000	
世界発信プロジェクト基金取崩収入	581,032,000	126,846,000	454,186,000	
(9) 雜収入	5,000	5,000	0	
受取利息収入	1,000	1,000	0	小規模企業者等設備資金債権管理事業
雑収入	1,000	1,000	0	小規模企業者等設備資金債権管理事業
雑収入	1,000	1,000	0	中小企業設備リース事業
雑収入	1,000	1,000	0	中小企業会館
雑収入	1,000	1,000	0	傷病共済
(10) 繰入金収入	443,000	0	443,000	
共済会事業清算繰入金収入	443,000	0	443,000	公社管理運営事業(自主)
事業活動収入計	27,378,533,000	34,570,234,000	△ 7,191,701,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
総合支援事業	166,632,000	177,732,000	△ 11,100,000	補助事業
事業費支出	166,632,000	177,732,000	△ 11,100,000	
給料手当支出	3,889,000	3,889,000	0	総合的支援体制の整備
賃金支出	1,343,000	1,343,000	0	89,946,000
会議費支出	174,000	174,000	0	事業可能性評価事業
旅費交通費支出	8,417,000	8,417,000	0	13,202,000
通信運搬費支出	4,447,000	4,447,000	0	情報提供事業
消耗品費支出	3,661,000	2,807,000	854,000	11,176,000
修繕費支出	101,000	955,000	△ 854,000	専門家派遣・人材育成事業
印刷製本費支出	5,973,000	5,973,000	0	52,308,000
光熱水料費支出	0	600,000	△ 600,000	
使用料及び賃借料支出	1,969,000	9,889,000	△ 7,920,000	
報償費支出	134,886,000	134,886,000	0	
負担金支出	0	2,040,000	△ 2,040,000	
委託費支出	1,740,000	2,280,000	△ 540,000	
研修費支出	32,000	32,000	0	
ニューマーケット開拓支援事業	259,853,000	271,635,000	△ 11,782,000	補助事業
事業費支出	259,853,000	271,635,000	△ 11,782,000	
賃金支出	2,074,000	2,074,000	0	
会議費支出	101,000	101,000	0	
旅費交通費支出	17,856,000	17,856,000	0	
通信運搬費支出	4,708,000	4,708,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
消耗品費支出	0	2,544,000	△ 2,544,000	
印刷製本費支出	5,944,000	3,400,000	2,544,000	
光热水費支出	0	1,200,000	△ 1,200,000	
使用料及び賃借料支出	4,077,000	11,727,000	△ 7,650,000	
報償費支出	222,293,000	222,293,000	0	
負担金支出	0	2,296,000	△ 2,296,000	
委託費支出	2,800,000	3,436,000	△ 636,000	
TOKYO起業塾	21,188,000	21,196,000	△ 8,000	補助事業
事業費支出	21,188,000	21,196,000	△ 8,000	
会議費支出	42,000	42,000	0	
旅費交通費支出	292,000	292,000	0	
通信運搬費支出	38,000	38,000	0	
什器備品費支出	1,000	1,000	0	
消耗品費支出	2,516,000	2,536,000	△ 20,000	
印刷製本費支出	290,000	278,000	12,000	
使用料及び賃借料支出	301,000	301,000	0	
報償費支出	13,814,000	13,814,000	0	
委託費支出	3,894,000	3,894,000	0	
女性起業支援ラウンジ	3,346,000	2,723,000	623,000	自主事業
事業費支出	3,346,000	2,723,000	623,000	
会議費支出	90,000	90,000	0	
旅費交通費支出	183,000	97,000	86,000	
通信運搬費支出	63,000	45,000	18,000	
消耗品費支出	127,000	175,000	△ 48,000	
使用料及び賃借料支出	0	828,000	△ 828,000	
報償費支出	2,883,000	1,488,000	1,395,000	
創業支援施設運営事業	434,093,000	432,968,000	1,125,000	補助事業
事業費支出	434,093,000	432,968,000	1,125,000	
会議費支出	315,000	315,000	0	
旅費交通費支出	543,000	543,000	0	タイム24
通信運搬費支出	2,473,000	2,473,000	0	327,761,000
什器備品費支出	300,000	300,000	0	墨田
消耗品費支出	1,380,000	1,380,000	0	35,260,000
印刷製本費支出	2,220,000	2,220,000	0	神田
光热水料費支出	6,461,000	6,461,000	0	46,101,000
使用料及び賃借料支出	162,575,000	162,575,000	0	多摩
都納付金支出	122,150,000	122,150,000	0	24,971,000
報償費支出	31,799,000	31,799,000	0	
租税公課支出	9,739,000	9,739,000	0	
負担金支出	71,584,000	71,584,000	0	
委託費支出	21,429,000	21,429,000	0	
東京都返還金支出	1,125,000	0	1,125,000	
チャレンジプラザGINZA事業	1,600,000	1,810,000	△ 210,000	自主事業
事業費支出	1,600,000	1,810,000	△ 210,000	
旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
消耗品費支出	60,000	60,000	0	
光热水料費支出	600,000	600,000	0	
使用料及び賃借料支出	420,000	630,000	△ 210,000	
工事請負費支出	500,000	500,000	0	
創業活性化特別支援事業	1,687,009,000	1,770,965,000	△ 83,956,000	補助事業
事業費支出	1,687,009,000	1,770,965,000	△ 83,956,000	
会議費支出	76,000	76,000	0	
旅費交通費支出	1,155,000	1,155,000	0	
通信運搬費支出	2,083,000	2,083,000	0	
什器備品費支出	0	5,000,000	△ 5,000,000	
消耗品費支出	2,000,000	7,000,000	△ 5,000,000	
印刷製本費支出	3,990,000	2,770,000	1,220,000	
助成金支出	1,650,000,000	1,650,000,000	0	
光热水費支出	0	6,480,000	△ 6,480,000	
使用料及び賃借料支出	5,160,000	62,560,000	△ 57,400,000	
報償費支出	22,545,000	22,545,000	0	
委託費支出	0	1,296,000	△ 1,296,000	
工事請負費支出	0	10,000,000	△ 10,000,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
創業支援拠点の設置・運営事業	260,000,000	0	260,000,000	補助事業
事業費支出	260,000,000	0	260,000,000	
会議費支出	63,000	0	63,000	
旅費交通費支出	1,882,000	0	1,882,000	
通信運搬費支出	4,938,000	0	4,938,000	
什器備品費支出	35,000,000	0	35,000,000	
消耗品費支出	3,060,000	0	3,060,000	
印刷製本費支出	8,400,000	0	8,400,000	
光熱水料費支出	6,600,000	0	6,600,000	
使用料及び賃借料支出	142,490,000	0	142,490,000	
報償費支出	20,467,000	0	20,467,000	
委託費支出	20,100,000	0	20,100,000	
広告宣伝費支出	2,000,000	0	2,000,000	
工事請負費支出	15,000,000	0	15,000,000	
中小企業育成資金事業	0	6,120,000	△ 6,120,000	自主事業
事業費支出	0	6,120,000	△ 6,120,000	
旅費交通費支出	0	36,000	△ 36,000	
通信運搬費支出	0	4,000	△ 4,000	
消耗品費支出	0	20,000	△ 20,000	
助成金支出	0	6,000,000	△ 6,000,000	
報償費支出	0	60,000	△ 60,000	
九都県市共同産業マッチング事業	3,500,000	3,500,000	0	補助事業
事業費支出	3,500,000	3,500,000	0	
旅費交通費支出	313,000	313,000	0	
通信運搬費支出	16,000	0	16,000	
消耗品費支出	5,000	11,000	△ 6,000	
印刷製本費支出	6,000	0	6,000	
使用料及び賃借料支出	10,000	10,000	0	
報償費支出	3,150,000	3,150,000	0	
役務費支出	0	16,000	△ 16,000	
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	28,327,000	28,327,000	0	補助事業
事業費支出	28,327,000	28,327,000	0	
会議費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	5,173,000	5,173,000	0	
通信運搬費支出	24,000	24,000	0	
消耗品費支出	800,000	800,000	0	
印刷製本費支出	1,638,000	2,178,000	△ 540,000	
使用料及び賃借料支出	4,144,000	4,144,000	0	
報償費支出	11,012,000	11,012,000	0	
委託費支出	5,496,000	4,956,000	540,000	
BCP策定支援事業	49,279,000	45,216,000	4,063,000	補助事業
事業費支出	49,279,000	45,216,000	4,063,000	
旅費交通費支出	1,713,000	1,713,000	0	普及啓発
通信運搬費支出	25,000	25,000	0	19,565,000
消耗品費支出	150,000	150,000	0	専門家派遣
印刷製本費支出	2,650,000	2,650,000	0	19,980,000
使用料及び賃借料支出	2,786,000	2,600,000	186,000	事務局の運営
報償費支出	28,369,000	28,369,000	0	9,734,000
委託費支出	13,586,000	9,709,000	3,877,000	
医療機器産業参入支援事業	519,281,000	0	519,281,000	補助事業
事業費支出	519,281,000	0	519,281,000	
旅費交通費支出	480,000	0	480,000	
印刷製本費支出	200,000	0	200,000	
助成金支出	500,000,000	0	500,000,000	
使用料及び賃借料支出	2,000,000	0	2,000,000	
報償費支出	16,338,000	0	16,338,000	
役務費支出	63,000	0	63,000	
委託費支出	200,000	0	200,000	
生産性向上のための中核人材育成支援事業	18,853,000	14,603,000	4,250,000	補助事業
事業費支出	18,853,000	14,603,000	4,250,000	
旅費交通費支出	1,235,000	719,000	516,000	
通信運搬費支出	242,000	241,000	1,000	
消耗品費支出	434,000	53,000	381,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
使用料及び賃借料支出	262,000	164,000	98,000	
報償費支出	15,128,000	8,964,000	6,164,000	
委託費支出	1,552,000	4,462,000	△ 2,910,000	
中小企業新サービス創出事業	359,284,000	0	359,284,000	補助事業
事業費支出	359,284,000	0	359,284,000	
会議費支出	18,000	0	18,000	
旅費交通費支出	3,567,000	0	3,567,000	
通信運搬費支出	2,815,000	0	2,815,000	
支払手数料支出	52,000	0	52,000	
消耗品費支出	2,207,000	0	2,207,000	
印刷製本費支出	4,708,000	0	4,708,000	
助成金支出	300,000,000	0	300,000,000	
使用料及び賃借料支出	2,399,000	0	2,399,000	
報償費支出	42,867,000	0	42,867,000	
委託費支出	651,000	0	651,000	
女性の活躍による生産現場活性化支援事業	0	3,911,000	△ 3,911,000	自主事業
事業費支出	0	3,911,000	△ 3,911,000	
旅費交通費支出	0	463,000	△ 463,000	
通信運搬費支出	0	8,000	△ 8,000	
消耗品費支出	0	150,000	△ 150,000	
印刷製本費支出	0	388,000	△ 388,000	
使用料及び賃借料支出	0	415,000	△ 415,000	
報償費支出	0	2,487,000	△ 2,487,000	
コワーキングスペース事業	3,270,000	0	3,270,000	自主事業
事業費支出	3,270,000	0	3,270,000	
旅費交通費支出	862,000	0	862,000	
通信運搬費支出	11,000	0	11,000	
消耗品費支出	27,000	0	27,000	
印刷製本費支出	60,000	0	60,000	
報償費支出	2,310,000	0	2,310,000	
事業承継・再生支援事業	186,357,000	135,043,000	51,314,000	補助事業
事業費支出	62,671,000	20,135,000	42,536,000	
賃金支出	720,000	720,000	0	
旅費交通費支出	1,899,000	878,000	1,021,000	
通信運搬費支出	1,111,000	1,111,000	0	
消耗品費支出	1,430,000	740,000	690,000	
印刷製本費支出	1,000,000	1,000,000	0	
助成金支出	20,000,000	0	20,000,000	
使用料及び賃借料支出	1,898,000	1,184,000	714,000	
報償費支出	31,373,000	14,262,000	17,111,000	
委託費支出	3,240,000	240,000	3,000,000	
管理費支出	123,686,000	114,908,000	8,778,000	
給料手当支出	123,686,000	114,908,000	8,778,000	
下請企業振興事業	102,427,000	100,529,000	1,898,000	補助事業
事業費支出	102,427,000	100,529,000	1,898,000	
賃金支出	151,000	151,000	0	
旅費交通費支出	6,661,000	6,661,000	0	取引情報提供
通信運搬費支出	2,679,000	2,679,000	0	49,362,000
消耗品費支出	2,735,000	2,735,000	0	ADR
印刷製本費支出	7,061,000	7,061,000	0	53,065,000
使用料及び賃借料支出	3,817,000	3,849,000	△ 32,000	
報償費支出	57,389,000	55,459,000	1,930,000	
租税公課支出	64,000	64,000	0	
負担金支出	30,000	30,000	0	
委託費支出	21,840,000	21,840,000	0	
異業種グループ活性化支援事業	500,000	500,000	0	自主事業
事業費支出	500,000	500,000	0	
使用料及び賃借料支出	100,000	100,000	0	
報償費支出	400,000	400,000	0	
ビジネスチャンス提供事業	6,694,000	6,694,000	0	自主事業
事業費支出	6,694,000	6,694,000	0	
印刷製本費支出	4,870,000	4,870,000	0	
委託費支出	1,824,000	1,824,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	256,558,000	256,558,000	0	補助事業
事業費支出	256,558,000	256,558,000	0	
旅費交通費支出	181,000	181,000	0	
通信運搬費支出	423,000	423,000	0	
消耗品費支出	564,000	564,000	0	
印刷製本費支出	1,124,000	1,124,000	0	
助成金支出	250,000,000	250,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	159,000	159,000	0	
報償費支出	1,936,000	1,936,000	0	
委託費支出	2,171,000	2,171,000	0	
海外販路開拓支援事業	225,983,000	210,399,000	15,584,000	補助事業
事業費支出	178,867,000	163,283,000	15,584,000	
賃金支出	1,210,000	1,815,000	△ 605,000	
旅費交通費支出	20,480,000	20,096,000	384,000	
通信運搬費支出	1,301,000	765,000	536,000	
支払手数料支出	30,000	21,000	9,000	
什器備品費支出	1,500,000	0	1,500,000	
消耗品費支出	1,000,000	1,420,000	△ 420,000	
印刷製本費支出	4,000,000	1,880,000	2,120,000	
光热水費支出	0	4,860,000	△ 4,860,000	
使用料及び賃借料支出	26,453,000	64,484,000	△ 38,031,000	
報償費支出	44,333,000	22,332,000	22,001,000	
役務費支出	22,360,000	12,216,000	10,144,000	
委託費支出	56,200,000	32,854,000	23,346,000	
工事請負費支出	0	540,000	△ 540,000	
管理費支出	47,116,000	47,116,000	0	
給料手当支出	40,400,000	40,400,000	0	
福利厚生費支出	6,716,000	6,716,000	0	
グローバル化対応事業	6,680,000	6,680,000	0	自主事業
事業費支出	6,680,000	6,680,000	0	
旅費交通費支出	5,060,000	5,060,000	0	
消耗品費支出	720,000	720,000	0	
役務費支出	900,000	900,000	0	
都内中小企業の海外への魅力発信事業	264,704,000	290,924,000	△ 26,220,000	出えん
事業費支出	264,704,000	290,924,000	△ 26,220,000	
会議費支出	240,000	120,000	120,000	
旅費交通費支出	22,390,000	15,930,000	6,460,000	
通信運搬費支出	19,875,000	0	19,875,000	
支払手数料支出	636,000	0	636,000	
消耗品費支出	7,440,000	26,600,000	△ 19,160,000	
印刷製本費支出	3,475,000	11,950,000	△ 8,475,000	
光热水料費支出	3,600,000	4,000,000	△ 400,000	
使用料及び賃借料支出	60,164,000	35,830,000	24,334,000	
保険料支出	2,176,000	0	2,176,000	
報償費支出	68,638,000	14,764,000	53,874,000	
負担金支出	0	500,000	△ 500,000	
役務費支出	9,428,000	25,100,000	△ 15,672,000	
委託費支出	58,642,000	129,130,000	△ 70,488,000	
広告宣伝費支出	7,500,000	0	7,500,000	
工事請負費支出	0	27,000,000	△ 27,000,000	
会費支出	500,000	0	500,000	
海外展開人材育成事業	23,456,000	11,353,000	12,103,000	補助事業
事業費支出	23,456,000	11,353,000	12,103,000	
賃金支出	1,210,000	1,210,000	0	
会議費支出	88,000	0	88,000	
旅費交通費支出	480,000	288,000	192,000	
通信運搬費支出	1,082,000	987,000	95,000	
支払手数料支出	52,000	51,000	1,000	
消耗品費支出	3,108,000	2,556,000	552,000	
印刷製本費支出	200,000	200,000	0	
使用料及び賃借料支出	5,866,000	1,039,000	4,827,000	
報償費支出	8,370,000	5,022,000	3,348,000	
委託費支出	3,000,000	0	3,000,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
中小企業経営・技術活性化支援事業	584,998,000	634,521,000	△ 49,523,000	補助事業
事業費支出	584,998,000	634,521,000	△ 49,523,000	
賃金支出	734,000	734,000	0	
会議費支出	250,000	249,000	1,000	
旅費交通費支出	1,069,000	1,179,000	△ 110,000	
通信運搬費支出	665,000	665,000	0	
消耗品費支出	521,000	522,000	△ 1,000	
印刷製本費支出	4,330,000	4,330,000	0	
助成金支出	545,000,000	595,000,000	△ 50,000,000	
使用料及び賃借料支出	1,180,000	1,180,000	0	
報償費支出	30,598,000	30,011,000	587,000	
委託費支出	651,000	651,000	0	
商店街パワーアップ基金事業	102,921,000	102,921,000	0	補助事業
事業費支出	102,921,000	102,921,000	0	
旅費交通費支出	60,000	60,000	0	
消耗品費支出	194,000	133,000	61,000	
印刷製本費支出	650,000	650,000	0	
助成金支出	100,000,000	100,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	150,000	150,000	0	
報償費支出	517,000	1,928,000	△ 1,411,000	
委託費支出	1,350,000	0	1,350,000	
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	837,531,000	825,437,000	12,094,000	補助事業
事業費支出	837,531,000	825,437,000	12,094,000	
会議費支出	30,000	30,000	0	
旅費交通費支出	1,666,000	636,000	1,030,000	
通信運搬費支出	60,000	60,000	0	
什器備品費支出	265,000	265,000	0	
消耗品費支出	360,000	360,000	0	
印刷製本費支出	800,000	800,000	0	
助成金支出	800,000,000	800,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	500,000	500,000	0	
報償費支出	24,317,000	16,364,000	7,953,000	
役務費支出	4,666,000	1,555,000	3,111,000	
委託費支出	2,000,000	2,000,000	0	
広告宣伝費支出	2,867,000	2,867,000	0	
連携イノベーション促進プログラム事業	213,455,000	325,348,000	△ 111,893,000	補助事業
事業費支出	213,455,000	325,348,000	△ 111,893,000	
旅費交通費支出	1,666,000	3,184,000	△ 1,518,000	
通信運搬費支出	30,000	60,000	△ 30,000	
消耗品費支出	360,000	360,000	0	
助成金支出	200,000,000	300,000,000	△ 100,000,000	
報償費支出	11,399,000	21,744,000	△ 10,345,000	
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	0	3,875,000	△ 3,875,000	補助事業
事業費支出	0	3,875,000	△ 3,875,000	
旅費交通費支出	0	365,000	△ 365,000	
通信運搬費支出	0	10,000	△ 10,000	
消耗品費支出	0	124,000	△ 124,000	
報償費支出	0	3,376,000	△ 3,376,000	
JISQ9100認証取得助成事業	0	4,064,000	△ 4,064,000	補助事業
事業費支出	0	4,064,000	△ 4,064,000	
助成金支出	0	4,064,000	△ 4,064,000	
PMA部品試作等助成事業	0	2,475,000	△ 2,475,000	補助事業
事業費支出	0	2,475,000	△ 2,475,000	
助成金支出	0	2,475,000	△ 2,475,000	
ものづくり企業グループ高度化支援事業	269,573,000	264,405,000	5,168,000	補助事業
事業費支出	269,573,000	264,405,000	5,168,000	
賃金支出	1,284,000	917,000	367,000	
旅費交通費支出	1,110,000	750,000	360,000	
通信運搬費支出	576,000	570,000	6,000	
消耗品費支出	100,000	100,000	0	
印刷製本費支出	1,000,000	1,000,000	0	
助成金支出	250,000,000	250,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	174,000	174,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
報償費支出	14,829,000	10,394,000	4,435,000	
委託費支出	500,000	500,000	0	
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	0	8,230,000	△ 8,230,000	補助事業
事業費支出	0	8,230,000	△ 8,230,000	
旅費交通費支出	0	144,000	△ 144,000	
消耗品費支出	0	100,000	△ 100,000	
助成金支出	0	6,139,000	△ 6,139,000	
使用料及び賃借料支出	0	80,000	△ 80,000	
報償費支出	0	1,767,000	△ 1,767,000	
地域中小企業応援ファンド事業	308,802,000	346,862,000	△ 38,060,000	補助事業
事業費支出	308,802,000	346,862,000	△ 38,060,000	
賃金支出	2,616,000	2,616,000	0	補助事業
旅費交通費支出	1,626,000	2,002,000	△ 376,000	19,862,000
通信運搬費支出	870,000	870,000	0	都運用益
消耗品費支出	1,938,000	1,938,000	0	138,940,000
印刷製本費支出	1,600,000	1,600,000	0	国運用益
助成金支出	272,220,000	302,220,000	△ 30,000,000	150,000,000
使用料及び賃借料支出	270,000	690,000	△ 420,000	
報償費支出	16,922,000	24,186,000	△ 7,264,000	
委託費支出	10,740,000	10,740,000	0	
目指せ!中小企業経営力強化事業	0	393,700,000	△ 393,700,000	補助事業
事業費支出	0	379,440,000	△ 379,440,000	
賃金支出	0	1,728,000	△ 1,728,000	
旅費交通費支出	0	920,000	△ 920,000	
通信運搬費支出	0	188,000	△ 188,000	
支払手数料支出	0	1,296,000	△ 1,296,000	
消耗品費支出	0	430,000	△ 430,000	
印刷製本費支出	0	740,000	△ 740,000	
助成金支出	0	367,100,000	△ 367,100,000	
使用料及び賃借料支出	0	730,000	△ 730,000	
報償費支出	0	6,232,000	△ 6,232,000	
委託費支出	0	76,000	△ 76,000	
管理費支出	0	14,260,000	△ 14,260,000	
給料手当支出	0	12,176,000	△ 12,176,000	
福利厚生費支出	0	2,084,000	△ 2,084,000	
新・目指せ!中小企業経営力強化事業	809,592,000	0	809,592,000	補助事業
事業費支出	778,524,000	0	778,524,000	
旅費交通費支出	2,654,000	0	2,654,000	
通信運搬費支出	787,000	0	787,000	
支払手数料支出	2,106,000	0	2,106,000	
消耗品費支出	2,676,000	0	2,676,000	
印刷製本費支出	1,171,000	0	1,171,000	
助成金支出	750,000,000	0	750,000,000	
使用料及び賃借料支出	3,916,000	0	3,916,000	
報償費支出	6,661,000	0	6,661,000	
委託費支出	8,553,000	0	8,553,000	
管理費支出	31,068,000	0	31,068,000	
給料手当支出	27,316,000	0	27,316,000	
福利厚生費支出	3,752,000	0	3,752,000	
小売商業後継者育成・開業支援事業	17,200,000	17,200,000	0	補助事業
事業費支出	17,200,000	17,200,000	0	
給料手当支出	996,000	996,000	0	
賃金支出	432,000	432,000	0	
旅費交通費支出	46,000	46,000	0	
通信運搬費支出	1,200,000	1,200,000	0	
消耗品費支出	851,000	851,000	0	
印刷製本費支出	2,400,000	2,400,000	0	
助成金支出	10,600,000	10,600,000	0	
使用料及び賃借料支出	100,000	100,000	0	
報償費支出	575,000	575,000	0	
先進的防災技術実用化支援事業	436,542,000	436,542,000	0	補助事業
事業費支出	436,542,000	436,542,000	0	
会議費支出	100,000	100,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
旅費交通費支出	495,000	495,000	0	
通信運搬費支出	200,000	200,000	0	
消耗品費支出	600,000	600,000	0	
印刷製本費支出	2,000,000	2,000,000	0	
助成金支出	405,000,000	405,000,000	0	
報償費支出	23,999,000	23,999,000	0	
委託費支出	4,148,000	4,148,000	0	
成長産業分野の海外展開支援事業	60,000,000	83,054,000	△ 23,054,000	補助事業
事業費支出	60,000,000	83,054,000	△ 23,054,000	
賃金支出	0	864,000	△ 864,000	
会議費支出	0	33,000	△ 33,000	
旅費交通費支出	0	240,000	△ 240,000	
通信運搬費支出	0	62,000	△ 62,000	
什器備品費支出	0	265,000	△ 265,000	
消耗品費支出	0	360,000	△ 360,000	
印刷製本費支出	0	800,000	△ 800,000	
助成金支出	60,000,000	60,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	0	2,100,000	△ 2,100,000	
報償費支出	0	14,935,000	△ 14,935,000	
役務費支出	0	528,000	△ 528,000	
委託費支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
広告宣伝費支出	0	1,867,000	△ 1,867,000	
新事業分野創出プロジェクト	137,035,000	0	137,035,000	補助事業
事業費支出	137,035,000	0	137,035,000	
旅費交通費支出	12,000	0	12,000	
通信運搬費支出	1,365,000	0	1,365,000	
消耗品費支出	2,000,000	0	2,000,000	
助成金支出	120,000,000	0	120,000,000	
使用料及び賃借料支出	1,440,000	0	1,440,000	
報償費支出	11,218,000	0	11,218,000	
委託費支出	1,000,000	0	1,000,000	
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	1,018,867,000	1,022,979,000	△ 4,112,000	補助事業
事業費支出	1,018,867,000	1,022,979,000	△ 4,112,000	
旅費交通費支出	945,000	951,000	△ 6,000	助成事業
通信運搬費支出	700,000	1,400,000	△ 700,000	1,009,335,000
消耗品費支出	80,000	1,200,000	△ 1,120,000	専門家派遣事業
印刷製本費支出	840,000	640,000	200,000	9,532,000
助成金支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
光熱水料費支出	1,200,000	1,200,000	0	
使用料及び賃借料支出	1,200,000	1,400,000	△ 200,000	
報償費支出	9,702,000	9,888,000	△ 186,000	
委託費支出	4,200,000	6,300,000	△ 2,100,000	
成長産業等設備投資特別支援事業	7,594,354,000	7,608,616,000	△ 14,262,000	補助事業
事業費支出	7,594,354,000	7,608,616,000	△ 14,262,000	
会議費支出	95,000	95,000	0	
旅費交通費支出	825,000	2,595,000	△ 1,770,000	
通信運搬費支出	2,017,000	2,017,000	0	
什器備品費支出	1,000,000	1,000,000	0	
消耗品費支出	575,000	633,000	△ 58,000	
印刷製本費支出	2,573,000	2,573,000	0	
助成金支出	7,500,000,000	7,500,000,000	0	
光熱水料費支出	0	1,200,000	△ 1,200,000	
使用料及び賃借料支出	3,060,000	12,945,000	△ 9,885,000	
報償費支出	46,191,000	57,421,000	△ 11,230,000	
負担金支出	0	2,119,000	△ 2,119,000	
委託費支出	36,151,000	24,151,000	12,000,000	
広告宣伝費支出	1,867,000	1,867,000	0	
経営支援研修等事業	3,509,000	3,956,000	△ 447,000	自主事業
事業費支出	3,509,000	3,956,000	△ 447,000	
給料手当支出	897,000	897,000	0	
旅費交通費支出	38,000	38,000	0	
通信運搬費支出	300,000	300,000	0	
消耗品費支出	50,000	370,000	△ 320,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
使用料及び賃借料支出	60,000	650,000	△ 590,000	
報償費支出	2,164,000	1,701,000	463,000	
オーダーメード研修事業	18,354,000	18,354,000	0	自主事業
事業費支出	18,354,000	18,354,000	0	
旅費交通費支出	288,000	288,000	0	
通信運搬費支出	50,000	50,000	0	
消耗品費支出	360,000	360,000	0	
使用料及び賃借料支出	520,000	520,000	0	
報償費支出	3,332,000	3,332,000	0	
委託費支出	13,804,000	13,804,000	0	
中小企業人材確保・育成事業	40,973,000	31,173,000	9,800,000	補助事業
事業費支出	40,973,000	31,173,000	9,800,000	
旅費交通費支出	3,804,000	3,225,000	579,000	
通信運搬費支出	1,244,000	1,050,000	194,000	
消耗品費支出	542,000	542,000	0	
印刷製本費支出	4,830,000	3,605,000	1,225,000	
使用料及び賃借料支出	4,787,000	2,634,000	2,153,000	
報償費支出	25,566,000	20,117,000	5,449,000	
広告宣伝費支出	200,000	0	200,000	
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	90,104,000	74,040,000	16,064,000	補助事業
事業費支出	90,104,000	74,040,000	16,064,000	
旅費交通費支出	1,508,000	1,508,000	0	
通信運搬費支出	495,000	495,000	0	
支払手数料支出	1,012,000	1,012,000	0	
消耗品費支出	123,000	123,000	0	
印刷製本費支出	102,000	102,000	0	
助成金支出	68,000,000	51,936,000	16,064,000	
使用料及び賃借料支出	1,008,000	1,008,000	0	
報償費支出	17,856,000	17,856,000	0	
事業化チャレンジ道場事業	45,994,000	45,924,000	70,000	補助事業
事業費支出	45,994,000	45,924,000	70,000	
旅費交通費支出	3,550,000	3,548,000	2,000	売れる製品開発道場
通信運搬費支出	455,000	205,000	250,000	22,045,000
消耗品費支出	2,824,000	3,985,000	△ 1,161,000	事業化実践道場
印刷製本費支出	1,180,000	0	1,180,000	23,949,000
使用料及び賃借料支出	4,133,000	4,086,000	47,000	
報償費支出	33,852,000	33,850,000	2,000	
役務費支出	0	250,000	△ 250,000	
健康増進施設提供事業(JOYLAND)	31,157,000	31,146,000	11,000	自主事業
事業費支出	31,157,000	31,146,000	11,000	
旅費交通費支出	298,000	546,000	△ 248,000	
通信運搬費支出	2,343,000	1,645,000	698,000	
支払手数料支出	174,000	174,000	0	
消耗品費支出	100,000	100,000	0	
印刷製本費支出	2,208,000	2,362,000	△ 154,000	
使用料及び賃借料支出	920,000	920,000	0	
租税公課支出	200,000	250,000	△ 50,000	
負担金支出	18,987,000	19,684,000	△ 697,000	
委託費支出	3,580,000	3,163,000	417,000	
広告宣伝費支出	33,000	52,000	△ 19,000	
会費支出	2,314,000	2,250,000	64,000	
企業福利厚生支援事業	95,581,000	95,581,000	0	補助事業
事業費支出	56,849,000	56,849,000	0	
給料手当支出	1,303,000	1,303,000	0	勤労福祉社会館等の管理運営事業
賃金支出	375,000	375,000	0	90,123,000
会議費支出	123,000	123,000	0	福祉施設事業
旅費交通費支出	357,000	357,000	0	640,000
通信運搬費支出	1,654,000	1,654,000	0	調査研究・広報事業
什器備品費支出	920,000	920,000	0	4,818,000
消耗品費支出	1,003,000	1,003,000	0	
修繕費支出	2,045,000	2,045,000	0	
印刷製本費支出	1,971,000	1,971,000	0	
光熱水料費支出	10,972,000	10,972,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
使用料及び賃借料支出	751,000	751,000	0	
保険料支出	35,000	35,000	0	
報償費支出	223,000	223,000	0	
租税公課支出	464,000	464,000	0	
負担金支出	40,000	40,000	0	
役務費支出	524,000	524,000	0	
委託費支出	31,000,000	31,000,000	0	
広告宣伝費支出	53,000	53,000	0	
工事請負費支出	3,006,000	3,006,000	0	
会費支出	30,000	30,000	0	
管理費支出	38,732,000	38,732,000	0	
給料手当支出	32,759,000	32,759,000	0	
福利厚生費支出	5,973,000	5,973,000	0	
中小企業データベース運営支援事業	128,582,000	99,883,000	28,699,000	補助事業
事業費支出	128,582,000	99,883,000	28,699,000	
賃金支出	605,000	605,000	0	
旅費交通費支出	81,000	81,000	0	
通信運搬費支出	7,372,000	7,438,000	△ 66,000	
消耗品費支出	2,114,000	2,114,000	0	
印刷製本費支出	395,000	414,000	△ 19,000	
使用料及び賃借料支出	64,900,000	55,033,000	9,867,000	
委託費支出	53,115,000	34,198,000	18,917,000	
災害時事業継続支援事業	0	990,000	△ 990,000	自主事業
事業費支出	0	990,000	△ 990,000	
旅費交通費支出	0	40,000	△ 40,000	
印刷製本費支出	0	950,000	△ 950,000	
商店街起業支援事業	20,795,000	20,795,000	0	補助事業
事業費支出	20,795,000	20,795,000	0	
給料手当支出	996,000	996,000	0	
賃金支出	153,000	153,000	0	
旅費交通費支出	108,000	108,000	0	
通信運搬費支出	300,000	300,000	0	
消耗品費支出	160,000	160,000	0	
印刷製本費支出	960,000	960,000	0	
助成金支出	13,880,000	13,880,000	0	
使用料及び賃借料支出	100,000	100,000	0	
報償費支出	298,000	298,000	0	
委託費支出	3,840,000	3,840,000	0	
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(出えん)	26,783,000	146,633,000	△ 119,850,000	出えん
事業費支出	26,783,000	146,633,000	△ 119,850,000	
賃金支出	0	2,628,000	△ 2,628,000	
会議費支出	0	97,000	△ 97,000	
旅費交通費支出	0	9,828,000	△ 9,828,000	
通信運搬費支出	0	3,503,000	△ 3,503,000	
支払手数料支出	0	506,000	△ 506,000	
什器備品費支出	0	5,512,000	△ 5,512,000	
消耗品費支出	0	7,760,000	△ 7,760,000	
印刷製本費支出	0	9,451,000	△ 9,451,000	
光熱水料費支出	0	360,000	△ 360,000	
使用料及び賃借料支出	0	13,555,000	△ 13,555,000	
報償費支出	0	28,212,000	△ 28,212,000	
委託費支出	0	64,221,000	△ 64,221,000	
広告宣伝費支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
東京都返還金支出	26,783,000	0	26,783,000	
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	293,380,000	0	293,380,000	補助事業
事業費支出	293,380,000	0	293,380,000	
賃金支出	2,628,000	0	2,628,000	商品開発プロジェクト
会議費支出	97,000	0	97,000	69,374,000
旅費交通費支出	13,188,000	0	13,188,000	普及促進プロジェクト
通信運搬費支出	7,403,000	0	7,403,000	224,006,000
支払手数料支出	524,000	0	524,000	
消耗品費支出	8,360,000	0	8,360,000	
印刷製本費支出	15,247,000	0	15,247,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
光热水料費支出	360,000	0	360,000	
使用料及び賃借料支出	51,581,000	0	51,581,000	
報償費支出	36,422,000	0	36,422,000	
委託費支出	155,570,000	0	155,570,000	
広告宣伝費支出	2,000,000	0	2,000,000	
東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業	0	960,000	△ 960,000	自主事業
事業費支出	0	960,000	△ 960,000	
消耗品費支出	0	900,000	△ 900,000	
保険料支出	0	60,000	△ 60,000	
伝統工芸展示会(自主)	8,260,000	0	8,260,000	自主事業
事業費支出	8,260,000	0	8,260,000	
賃金支出	360,000	0	360,000	
消耗品費支出	1,435,000	0	1,435,000	
使用料及び賃借料支出	625,000	0	625,000	
保険料支出	60,000	0	60,000	
役務費支出	2,550,000	0	2,550,000	
委託費支出	3,230,000	0	3,230,000	
広域多摩イノベーションプラットフォーム	99,922,000	99,922,000	0	補助事業
事業費支出	99,922,000	99,922,000	0	
賃金支出	3,456,000	3,456,000	0	
会議費支出	310,000	310,000	0	
旅費交通費支出	6,424,000	6,424,000	0	
通信運搬費支出	546,000	546,000	0	
消耗品費支出	6,275,000	6,275,000	0	
印刷製本費支出	1,660,000	1,660,000	0	
使用料及び賃借料支出	8,864,000	8,864,000	0	
報償費支出	53,744,000	53,744,000	0	
委託費支出	15,120,000	15,120,000	0	
広告宣伝費支出	3,523,000	3,523,000	0	
包括業務協定団体との連携強化事業	373,000	248,000	125,000	自主事業
事業費支出	373,000	248,000	125,000	
旅費交通費支出	98,000	55,000	43,000	
使用料及び賃借料支出	120,000	100,000	20,000	
報償費支出	155,000	93,000	62,000	
中小企業世界発信プロジェクト	581,032,000	126,846,000	454,186,000	出えん
事業費支出	581,032,000	126,846,000	454,186,000	
会議費支出	19,000	0	19,000	
旅費交通費支出	5,292,000	360,000	4,932,000	
通信運搬費支出	1,833,000	860,000	973,000	
支払手数料支出	21,000	0	21,000	
什器備品費支出	0	3,000,000	△ 3,000,000	
消耗品費支出	4,951,000	1,000,000	3,951,000	
印刷製本費支出	2,580,000	1,000,000	1,580,000	
助成金支出	180,000,000	0	180,000,000	
光热水料費支出	2,400,000	1,200,000	1,200,000	
使用料及び賃借料支出	12,050,000	8,868,000	3,182,000	
報償費支出	137,169,000	0	137,169,000	
負担金支出	52,350,000	4,410,000	47,940,000	
役務費支出	400,000	0	400,000	
委託費支出	181,967,000	101,148,000	80,819,000	
工事請負費支出	0	5,000,000	△ 5,000,000	
浜松町館指定管理事業	0	120,545,000	△ 120,545,000	自主事業
事業費支出	0	92,793,000	△ 92,793,000	
給料手当支出	0	1,539,000	△ 1,539,000	
賃金支出	0	108,000	△ 108,000	
旅費交通費支出	0	104,000	△ 104,000	
通信運搬費支出	0	1,265,000	△ 1,265,000	
支払手数料支出	0	72,000	△ 72,000	
什器備品費支出	0	100,000	△ 100,000	
消耗品費支出	0	1,822,000	△ 1,822,000	
修繕費支出	0	500,000	△ 500,000	
印刷製本費支出	0	300,000	△ 300,000	
光热水料費支出	0	30,703,000	△ 30,703,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
使用料及び賃借料支出	0	1,275,000	△ 1,275,000	
保険料支出	0	299,000	△ 299,000	
租税公課支出	0	2,524,000	△ 2,524,000	
負担金支出	0	48,000	△ 48,000	
役務費支出	0	220,000	△ 220,000	
委託費支出	0	51,394,000	△ 51,394,000	
広告宣伝費支出	0	460,000	△ 460,000	
研修費支出	0	30,000	△ 30,000	
会費支出	0	30,000	△ 30,000	
管理費支出	0	27,752,000	△ 27,752,000	
給料手当支出	0	23,748,000	△ 23,748,000	
福利厚生費支出	0	4,004,000	△ 4,004,000	
台東館指定管理事業	242,894,000	230,397,000	12,497,000	自主事業
事業費支出	179,339,000	172,237,000	7,102,000	
給料手当支出	5,147,000	4,964,000	183,000	
賃金支出	227,000	13,000	214,000	
会議費支出	178,000	160,000	18,000	
旅費交通費支出	432,000	504,000	△ 72,000	
通信運搬費支出	2,826,000	1,030,000	1,796,000	
支払手数料支出	226,000	175,000	51,000	
消耗品費支出	6,625,000	3,421,000	3,204,000	
修繕費支出	512,000	841,000	△ 329,000	
印刷製本費支出	2,095,000	1,774,000	321,000	
光熱水料費支出	40,979,000	51,740,000	△ 10,761,000	
使用料及び賃借料支出	2,310,000	4,951,000	△ 2,641,000	
保険料支出	262,000	284,000	△ 22,000	
報償費支出	48,000	71,000	△ 23,000	
租税公課支出	6,320,000	6,711,000	△ 391,000	
負担金支出	108,000	20,000	88,000	
役務費支出	229,000	1,191,000	△ 962,000	
委託費支出	105,780,000	93,526,000	12,254,000	
広告宣伝費支出	4,560,000	695,000	3,865,000	
研修費支出	249,000	38,000	211,000	
会費支出	226,000	128,000	98,000	
管理費支出	63,555,000	58,160,000	5,395,000	
給料手当支出	55,255,000	49,406,000	5,849,000	
福利厚生費支出	8,300,000	8,754,000	△ 454,000	
産業貿易センター自主企画事業	11,348,000	11,348,000	0	自主事業
事業費支出	11,348,000	11,348,000	0	
通信運搬費支出	221,000	221,000	0	
使用料及び賃借料支出	1,127,000	1,127,000	0	
委託費支出	10,000,000	10,000,000	0	
創立50周年記念事業	29,347,000	7,521,000	21,826,000	自主事業
事業費支出	29,347,000	7,521,000	21,826,000	
印刷製本費支出	240,000	300,000	△ 60,000	
使用料及び賃借料支出	1,817,000	1,021,000	796,000	
委託費支出	27,290,000	6,200,000	21,090,000	
会議室貸出事業	650,000	27,808,000	△ 27,158,000	自主事業
事業費支出	650,000	27,808,000	△ 27,158,000	
通信運搬費支出	0	173,000	△ 173,000	
支払手数料支出	0	19,000	△ 19,000	
什器備品費支出	0	300,000	△ 300,000	
消耗品費支出	0	103,000	△ 103,000	
修繕費支出	520,000	520,000	0	
印刷製本費支出	0	103,000	△ 103,000	
光熱水料費支出	0	2,302,000	△ 2,302,000	
使用料及び賃借料支出	0	196,000	△ 196,000	
都納付金支出	0	9,942,000	△ 9,942,000	
負担金支出	0	5,800,000	△ 5,800,000	
委託費支出	130,000	8,350,000	△ 8,220,000	
公社管理運営事業(自主)	95,709,000	89,437,000	6,272,000	自主事業
事業費支出	18,209,000	11,937,000	6,272,000	
給料手当支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	認知度向上

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
会議費支出	50,000	50,000	0	8,749,000
旅費交通費支出	318,000	306,000	12,000	職員重点研修
通信運搬費支出	544,000	172,000	372,000	1,700,000
支払手数料支出	110,000	110,000	0	許認可PT
消耗品費支出	3,455,000	3,155,000	300,000	876,000
印刷製本費支出	4,542,000	480,000	4,062,000	公社管理自主
助成金支出	2,000,000	0	2,000,000	81,184,000
使用料及び賃借料支出	1,270,000	1,020,000	250,000	中小企業表彰事業
報償費支出	480,000	0	480,000	3,200,000
租税公課支出	600,000	500,000	100,000	
委託費支出	2,419,000	1,350,000	1,069,000	
広告宣伝費支出	1,621,000	2,994,000	△ 1,373,000	
会費支出	500,000	500,000	0	
交際費支出	200,000	200,000	0	
雑支出	100,000	100,000	0	
管理費支出	77,500,000	77,500,000	0	
給料手当支出	6,500,000	6,500,000	0	
福利厚生費支出	1,000,000	1,000,000	0	
退職給付支出	70,000,000	70,000,000	0	
公社管理運営事業(補助／公益)	1,826,262,000	1,194,199,000	632,063,000	補助事業
事業費支出	456,627,000	161,500,000	295,127,000	
給料手当支出	0	6,842,000	△ 6,842,000	
会議費支出	696,000	0	696,000	
旅費交通費支出	901,000	126,000	775,000	
通信運搬費支出	2,163,000	2,163,000	0	
支払手数料支出	463,000	463,000	0	
什器備品費支出	156,000	156,000	0	
消耗品費支出	27,694,000	1,194,000	26,500,000	
印刷製本費支出	240,000	240,000	0	
光熱水料費支出	22,217,000	20,596,000	1,621,000	
使用料及び賃借料支出	296,043,000	103,752,000	192,291,000	
負担金支出	68,478,000	24,342,000	44,136,000	
役務費支出	1,000,000	0	1,000,000	
委託費支出	36,576,000	1,626,000	34,950,000	
管理費支出	1,369,635,000	1,032,699,000	336,936,000	
役員報酬支出	19,198,000	22,010,000	△ 2,812,000	
給料手当支出	1,093,984,000	807,194,000	286,790,000	
福利厚生費支出	256,453,000	203,495,000	52,958,000	
創業支援施設管理事業	57,756,000	57,755,000	1,000	受託事業
事業費支出	57,756,000	57,755,000	1,000	
消耗品費支出	4,094,000	4,094,000	0	墨田
修繕費支出	4,731,000	4,731,000	0	9,068,000
光熱水料費支出	17,583,000	17,582,000	1,000	神田
負担金支出	30,000	30,000	0	25,982,000
委託費支出	30,761,000	30,761,000	0	警視庁
工事請負費支出	557,000	557,000	0	22,706,000
研究開発型創業支援施設の運営	7,879,000	7,879,000	0	受託事業
事業費支出	7,879,000	7,879,000	0	
旅費交通費支出	162,000	162,000	0	
通信運搬費支出	677,000	677,000	0	
消耗品費支出	950,000	950,000	0	
使用料及び賃借料支出	271,000	271,000	0	
報償費支出	5,504,000	5,504,000	0	
委託費支出	315,000	315,000	0	
高度化資金事業	26,611,000	25,960,000	651,000	受託事業
事業費支出	10,210,000	10,060,000	150,000	
賃金支出	216,000	216,000	0	
旅費交通費支出	359,000	359,000	0	
通信運搬費支出	116,000	116,000	0	
消耗品費支出	270,000	270,000	0	
使用料及び賃借料支出	434,000	435,000	△ 1,000	
報償費支出	6,806,000	6,733,000	73,000	
租税公課支出	1,309,000	1,231,000	78,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
委託費支出	700,000	700,000	0	
管理費支出	16,401,000	15,900,000	501,000	
給料手当支出	12,611,000	12,192,000	419,000	
福利厚生費支出	3,790,000	3,708,000	82,000	
デザイン導入・活用支援事業	11,863,000	11,587,000	276,000	受託事業
事業費支出	3,010,000	2,990,000	20,000	
旅費交通費支出	3,000	4,000	△ 1,000	
通信運搬費支出	128,000	128,000	0	
消耗品費支出	33,000	33,000	0	
印刷製本費支出	1,787,000	940,000	847,000	
報償費支出	180,000	180,000	0	
租税公課支出	879,000	858,000	21,000	
委託費支出	0	847,000	△ 847,000	
管理費支出	8,853,000	8,597,000	256,000	
給料手当支出	7,351,000	7,068,000	283,000	
福利厚生費支出	1,502,000	1,529,000	△ 27,000	
デザインコラボ事業	20,116,000	29,481,000	△ 9,365,000	受託事業
事業費支出	15,216,000	23,109,000	△ 7,893,000	
旅費交通費支出	360,000	360,000	0	
消耗品費支出	300,000	300,000	0	
印刷製本費支出	100,000	100,000	0	
使用料及び賃借料支出	383,000	382,000	1,000	
報償費支出	7,701,000	7,701,000	0	
租税公課支出	1,490,000	2,184,000	△ 694,000	
役務費支出	102,000	102,000	0	
委託費支出	4,780,000	11,980,000	△ 7,200,000	
管理費支出	4,900,000	6,372,000	△ 1,472,000	
給料手当支出	4,194,000	5,458,000	△ 1,264,000	
福利厚生費支出	706,000	914,000	△ 208,000	
医療機器産業参入支援事業	60,680,000	50,043,000	10,637,000	受託事業
事業費支出	44,167,000	34,062,000	10,105,000	
旅費交通費支出	972,000	972,000	0	
消耗品費支出	810,000	810,000	0	
印刷製本費支出	280,000	141,000	139,000	
使用料及び賃借料支出	6,928,000	2,441,000	4,487,000	
報償費支出	29,529,000	28,369,000	1,160,000	
負担金支出	0	389,000	△ 389,000	
役務費支出	129,000	130,000	△ 1,000	
委託費支出	5,130,000	810,000	4,320,000	
研修費支出	389,000	0	389,000	
管理費支出	16,513,000	15,981,000	532,000	
給料手当支出	13,783,000	13,045,000	738,000	
福利厚生費支出	2,730,000	2,936,000	△ 206,000	
経営革新計画申請支援事業	12,529,000	12,529,000	0	受託事業
事業費支出	3,501,000	3,501,000	0	
旅費交通費支出	222,000	222,000	0	
通信運搬費支出	36,000	36,000	0	
消耗品費支出	18,000	18,000	0	
使用料及び賃借料支出	36,000	36,000	0	
報償費支出	3,005,000	3,005,000	0	
租税公課支出	184,000	184,000	0	
管理費支出	9,028,000	9,028,000	0	
給料手当支出	7,636,000	7,636,000	0	
福利厚生費支出	1,392,000	1,392,000	0	
知的財産総合センター事業	355,419,000	304,262,000	51,157,000	受託事業
事業費支出	139,200,000	133,029,000	6,171,000	
旅費交通費支出	3,886,000	3,826,000	60,000	知的財産総合センター運営
通信運搬費支出	7,291,000	7,291,000	0	333,941,000
什器備品費支出	100,000	100,000	0	ニッチトップ育成支援事業
消耗品費支出	1,146,000	1,146,000	0	5,137,000
印刷製本費支出	8,630,000	8,630,000	0	知的財産活用製品化支援事業
光熱水料費支出	1,776,000	1,776,000	0	16,341,000
使用料及び賃借料支出	27,520,000	27,520,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
報償費支出	28,658,000	26,514,000	2,144,000	
租税公課支出	26,506,000	21,324,000	5,182,000	
負担金支出	3,727,000	4,942,000	△ 1,215,000	
委託費支出	29,460,000	29,460,000	0	
研修費支出	500,000	500,000	0	
管理費支出	216,219,000	171,233,000	44,986,000	
給料手当支出	186,368,000	147,917,000	38,451,000	
福利厚生費支出	29,851,000	23,316,000	6,535,000	
輸出信用補償債権管理事業	19,197,000	19,197,000	0	受託事業
事業費支出	4,701,000	4,701,000	0	
給料手当支出	200,000	200,000	0	
会議費支出	30,000	30,000	0	
旅費交通費支出	100,000	100,000	0	
通信運搬費支出	749,000	750,000	△ 1,000	
消耗品費支出	788,000	788,000	0	
印刷製本費支出	274,000	274,000	0	
使用料及び賃借料支出	897,000	897,000	0	
租税公課支出	1,423,000	1,422,000	1,000	
役務費支出	240,000	240,000	0	
管理費支出	14,496,000	14,496,000	0	
給料手当支出	12,265,000	12,265,000	0	
福利厚生費支出	2,231,000	2,231,000	0	
働く人の心の健康づくり講座	5,050,000	5,091,000	△ 41,000	受託事業
事業費支出	5,050,000	5,091,000	△ 41,000	
給料手当支出	412,000	412,000	0	
賃金支出	389,000	389,000	0	
旅費交通費支出	67,000	67,000	0	
通信運搬費支出	342,000	348,000	△ 6,000	
支払手数料支出	31,000	30,000	1,000	
消耗品費支出	40,000	40,000	0	
印刷製本費支出	1,428,000	1,462,000	△ 34,000	
使用料及び賃借料支出	803,000	786,000	17,000	
報償費支出	1,538,000	1,557,000	△ 19,000	
経営動向調査事業	5,421,000	5,421,000	0	受託事業
事業費支出	5,421,000	5,421,000	0	
通信運搬費支出	448,000	448,000	0	
消耗品費支出	0	733,000	△ 733,000	
印刷製本費支出	643,000	0	643,000	
租税公課支出	493,000	402,000	91,000	
委託費支出	3,837,000	3,838,000	△ 1,000	
若手商人育成事業	50,000,000	50,000,000	0	受託事業
事業費支出	50,000,000	50,000,000	0	
給料手当支出	1,814,000	1,814,000	0	
旅費交通費支出	1,469,000	1,469,000	0	
通信運搬費支出	1,470,000	1,510,000	△ 40,000	
消耗品費支出	615,000	780,000	△ 165,000	
印刷製本費支出	2,403,000	2,468,000	△ 65,000	
使用料及び賃借料支出	3,521,000	460,000	3,061,000	
報償費支出	29,504,000	33,795,000	△ 4,291,000	
租税公課支出	3,704,000	3,704,000	0	
委託費支出	5,500,000	4,000,000	1,500,000	
伝統工芸品産業等振興事業	11,838,000	11,838,000	0	受託事業
事業費支出	4,413,000	4,414,000	△ 1,000	
会議費支出	200,000	200,000	0	団体指導
旅費交通費支出	350,000	350,000	0	9,422,000
通信運搬費支出	289,000	289,000	0	後継者育成
消耗品費支出	1,436,000	1,436,000	0	2,416,000
使用料及び賃借料支出	650,000	650,000	0	
報償費支出	312,000	312,000	0	
租税公課支出	876,000	877,000	△ 1,000	
役務費支出	300,000	300,000	0	
管理費支出	7,425,000	7,424,000	1,000	
給料手当支出	6,315,000	6,315,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
福利厚生費支出	1,110,000	1,109,000	1,000	
東京味わいフェスタへのブース出展	2,471,000	2,471,000	0	受託事業
事業費支出	2,471,000	2,471,000	0	
旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
通信運搬費支出	500,000	500,000	0	
消耗品費支出	400,000	400,000	0	
使用料及び賃借料支出	1,375,000	1,375,000	0	
報償費支出	186,000	186,000	0	
産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	0	57,785,000	△ 57,785,000	受託事業
事業費支出	0	47,202,000	△ 47,202,000	
給料手当支出	0	362,000	△ 362,000	
通信運搬費支出	0	1,000	△ 1,000	
支払手数料支出	0	30,000	△ 30,000	
消耗品費支出	0	145,000	△ 145,000	
修繕費支出	0	250,000	△ 250,000	
光熱水料費支出	0	13,423,000	△ 13,423,000	
租税公課支出	0	403,000	△ 403,000	
委託費支出	0	18,681,000	△ 18,681,000	
工事請負費支出	0	13,907,000	△ 13,907,000	
管理費支出	0	10,583,000	△ 10,583,000	
給料手当支出	0	9,085,000	△ 9,085,000	
福利厚生費支出	0	1,498,000	△ 1,498,000	
浜松町館指定管理受託事業	0	28,452,000	△ 28,452,000	受託事業
事業費支出	0	26,344,000	△ 26,344,000	
給料手当支出	0	54,000	△ 54,000	
旅費交通費支出	0	9,000	△ 9,000	
通信運搬費支出	0	182,000	△ 182,000	
支払手数料支出	0	26,000	△ 26,000	
消耗品費支出	0	26,000	△ 26,000	
光熱水料費支出	0	9,271,000	△ 9,271,000	
使用料及び賃借料支出	0	333,000	△ 333,000	
租税公課支出	0	157,000	△ 157,000	
役務費支出	0	70,000	△ 70,000	
委託費支出	0	16,216,000	△ 16,216,000	
管理費支出	0	2,108,000	△ 2,108,000	
給料手当支出	0	1,863,000	△ 1,863,000	
福利厚生費支出	0	245,000	△ 245,000	
産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	0	20,573,000	△ 20,573,000	受託事業
事業費支出	0	20,573,000	△ 20,573,000	
委託費支出	0	20,573,000	△ 20,573,000	
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	95,214,000	100,190,000	△ 4,976,000	受託事業
事業費支出	82,515,000	85,552,000	△ 3,037,000	
給料手当支出	0	996,000	△ 996,000	
通信運搬費支出	0	35,000	△ 35,000	
消耗品費支出	1,062,000	1,530,000	△ 468,000	
修繕費支出	2,079,000	381,000	1,698,000	
光熱水料費支出	40,208,000	36,501,000	3,707,000	
使用料及び賃借料支出	0	12,000	△ 12,000	
租税公課支出	1,016,000	1,287,000	△ 271,000	
役務費支出	0	72,000	△ 72,000	
委託費支出	32,742,000	42,034,000	△ 9,292,000	
工事請負費支出	5,408,000	2,704,000	2,704,000	
管理費支出	12,699,000	14,638,000	△ 1,939,000	
給料手当支出	10,629,000	12,638,000	△ 2,009,000	
福利厚生費支出	2,070,000	2,000,000	70,000	
秋葉原庁舎維持管理	106,025,000	103,926,000	2,099,000	受託事業
事業費支出	90,423,000	88,748,000	1,675,000	
給料手当支出	972,000	249,000	723,000	
旅費交通費支出	80,000	31,000	49,000	
通信運搬費支出	366,000	366,000	0	
消耗品費支出	545,000	545,000	0	
修繕費支出	2,557,000	2,557,000	0	
光熱水料費支出	24,798,000	25,367,000	△ 569,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
使用料及び賃借料支出	78,000	78,000	0	
租税公課支出	1,269,000	1,235,000	34,000	
委託費支出	55,438,000	54,000,000	1,438,000	
工事請負費支出	4,320,000	4,320,000	0	
管理費支出	15,602,000	15,178,000	424,000	
給料手当支出	13,384,000	13,250,000	134,000	
福利厚生費支出	2,218,000	1,928,000	290,000	
中小企業設備リース事業	1,243,526,000	1,269,672,000	△ 26,146,000	補助事業
事業費支出	1,207,883,000	1,234,047,000	△ 26,164,000	
旅費交通費支出	393,000	393,000	0	
通信運搬費支出	860,000	860,000	0	
支払手数料支出	974,000	974,000	0	
什器備品費支出	250,000	250,000	0	
消耗品費支出	225,000	225,000	0	
印刷製本費支出	786,000	786,000	0	
光熱水料費支出	0	1,200,000	△ 1,200,000	
使用料及び賃借料支出	776,000	10,691,000	△ 9,915,000	
保険料支出	4,901,000	4,599,000	302,000	
報償費支出	5,534,000	5,534,000	0	
租税公課支出	11,004,000	23,636,000	△ 12,632,000	
負担金支出	0	2,119,000	△ 2,119,000	
役務費支出	1,000,000	1,000,000	0	
委託費支出	5,180,000	5,780,000	△ 600,000	
リース投資資産支出	1,176,000,000	1,176,000,000	0	
管理費支出	35,643,000	35,625,000	18,000	
給料手当支出	29,382,000	29,382,000	0	
福利厚生費支出	6,261,000	6,243,000	18,000	
小規模企業者等設備資金債権管理事業	8,832,000	8,889,000	△ 57,000	自主事業
事業費支出	5,921,000	5,978,000	△ 57,000	
旅費交通費支出	94,000	94,000	0	
通信運搬費支出	107,000	107,000	0	
支払手数料支出	12,000	12,000	0	
消耗品費支出	62,000	62,000	0	
租税公課支出	1,500,000	1,500,000	0	
負担金支出	2,007,000	2,064,000	△ 57,000	
委託費支出	1,536,000	1,536,000	0	
研修費支出	10,000	10,000	0	
リース信用保険預り金返還支出	593,000	593,000	0	
管理費支出	2,911,000	2,911,000	0	
給料手当支出	2,484,000	2,484,000	0	
福利厚生費支出	427,000	427,000	0	
中小企業会館	184,258,000	175,896,000	8,362,000	自主事業
事業費支出	160,345,000	152,102,000	8,243,000	
会議費支出	51,000	52,000	△ 1,000	
旅費交通費支出	124,000	124,000	0	
通信運搬費支出	389,000	389,000	0	
支払手数料支出	87,000	87,000	0	
什器備品費支出	324,000	324,000	0	
消耗品費支出	1,000,000	1,000,000	0	
修繕費支出	3,600,000	3,000,000	600,000	
印刷製本費支出	81,000	181,000	△ 100,000	
助成金支出	1,200,000	1,200,000	0	
光熱水料費支出	22,984,000	22,984,000	0	
使用料及び賃借料支出	483,000	483,000	0	
保険料支出	685,000	684,000	1,000	
報償費支出	1,200,000	100,000	1,100,000	
租税公課支出	33,358,000	33,982,000	△ 624,000	
役務費支出	2,971,000	240,000	2,731,000	
委託費支出	74,136,000	77,936,000	△ 3,800,000	
広告宣伝費支出	490,000	490,000	0	
工事請負費支出	17,000,000	8,664,000	8,336,000	
研修費支出	32,000	32,000	0	
会費支出	30,000	30,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
交際費支出	120,000	120,000	0	
管理費支出	23,913,000	23,794,000	119,000	
役員報酬支出	6,372,000	6,267,000	105,000	
給料手当支出	14,254,000	14,344,000	△ 90,000	
福利厚生費支出	3,287,000	3,183,000	104,000	
共済会の運営	479,000	448,000	31,000	自主事業
事業費支出	479,000	448,000	31,000	
会議費支出	0	9,000	△ 9,000	
通信運搬費支出	0	140,000	△ 140,000	
支払手数料支出	34,000	142,000	△ 108,000	
消耗品費支出	0	34,000	△ 34,000	
印刷製本費支出	0	20,000	△ 20,000	
使用料及び賃借料支出	0	15,000	△ 15,000	
報償費支出	0	72,000	△ 72,000	
租税公課支出	2,000	16,000	△ 14,000	
共済会事業清算繰入金支出	443,000	0	443,000	
傷病共済	41,693,000	44,430,000	△ 2,737,000	補助事業
事業費支出	31,980,000	34,717,000	△ 2,737,000	
給料手当支出	132,000	132,000	0	
会議費支出	18,000	26,000	△ 8,000	
旅費交通費支出	36,000	36,000	0	
通信運搬費支出	447,000	508,000	△ 61,000	
支払手数料支出	740,000	755,000	△ 15,000	
消耗品費支出	196,000	208,000	△ 12,000	
印刷製本費支出	331,000	340,000	△ 9,000	
共済給付金支出	26,436,000	28,955,000	△ 2,519,000	
使用料及び賃借料支出	8,000	8,000	0	
保険料支出	0	16,000	△ 16,000	
報償費支出	3,110,000	3,110,000	0	
委託費支出	431,000	497,000	△ 66,000	
広告宣伝費支出	93,000	124,000	△ 31,000	
東京都返還金支出	1,000	1,000	0	
雑支出	1,000	1,000	0	
管理費支出	9,713,000	9,713,000	0	
給料手当支出	8,183,000	8,183,000	0	
福利厚生費支出	1,530,000	1,530,000	0	
事業費支出計	23,297,610,000	20,761,096,000	2,536,514,000	
(2) 管理費支出				
法人会計	218,627,000	194,912,000	23,715,000	
役員報酬支出	2,652,000	1,948,000	704,000	
給料手当支出	109,186,000	108,428,000	758,000	
福利厚生費支出	34,698,000	34,393,000	305,000	
会議費支出	332,000	1,028,000	△ 696,000	
旅費交通費支出	100,000	875,000	△ 775,000	
通信運搬費支出	2,401,000	2,815,000	△ 414,000	
支払手数料支出	1,476,000	1,504,000	△ 28,000	
備品費支出	656,000	656,000	0	
消耗品費支出	3,114,000	1,902,000	1,212,000	
印刷製本費支出	333,000	3,735,000	△ 3,402,000	
光熱水料費支出	1,163,000	1,066,000	97,000	
使用料及び賃借料支出	10,434,000	9,577,000	857,000	
保険料支出	115,000	115,000	0	
報償費支出	8,921,000	8,921,000	0	
租税公課支出	180,000	180,000	0	
負担金支出	5,577,000	5,603,000	△ 26,000	
役務費支出	4,670,000	2,366,000	2,304,000	
委託費支出	32,619,000	9,260,000	23,359,000	
工事請負費支出	0	540,000	△ 540,000	
(3) 他事業への繰入金支出	0	0	0	
(4) 基金資産取得支出	4,799,797,000	14,603,606,000	△ 9,803,809,000	
創業活性化特別支援基金取得支出	5,727,000	9,900,000,000	△ 9,894,273,000	
育英基金取得支出	0	6,000,000	△ 6,000,000	
医療機器産業参入促進基金取得支出	1,500,000,000	0	1,500,000,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
新サービス創出基金取得支出	300,000,000	0	300,000,000	
海外への魅力発信事業基金取得支出	264,704,000	290,924,000	△ 26,220,000	
技術革新基金取得支出	168,097,000	170,616,000	△ 2,519,000	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
技術革新基金取得支出	545,000,000	346,495,000	198,505,000	中小企業経営・技術活性化支援事業
次世代イノベーション創出基金取得支出	800,000,000	800,000,000	0	
連携イノベーション基金資産取得支出	0	200,000,000	△ 200,000,000	
ものづくり高度化支援基金取得支出	200,000,000	250,000,000	△ 50,000,000	
経営力強化基金取得支出	0	367,100,000	△ 367,100,000	
新経営力強化基金取得支出	750,000,000	0	750,000,000	
小売商業後継者育成・開業支援基金取得	6,360,000	10,600,000	△ 4,240,000	
成長産業分野海外展開支援基金取得支出	60,000,000	60,000,000	0	
新事業分野創出基金取得支出	120,000,000	0	120,000,000	
電力自給基金取得支出	12,515,000	9,806,000	2,709,000	
成長産業等設備投資基金取得支出	33,765,000	13,742,000	20,023,000	
商店街起業支援基金取得支出	31,690,000	31,690,000	0	
伝統工芸品基金取得支出	0	146,633,000	△ 146,633,000	
世界発信プロジェクト基金取得支出	1,939,000	2,000,000,000	△ 1,998,061,000	
基金資産取得支出計	4,799,797,000	14,603,606,000	△ 9,803,809,000	
(5) 法人税等支出	433,000	370,000	63,000	
法人税等支出	63,000	0	63,000	共済会の運営
法人税等支出	370,000	370,000	0	法人会計
事業活動支出計	28,316,467,000	35,559,984,000	△ 7,243,517,000	
事業活動収支差額	△ 937,934,000	△ 989,750,000	51,816,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
受入保証金返済積立資産取崩収入	1,319,818,000	1,311,321,000	8,497,000	
退職給付引当資産取崩収入	6,132,000	6,131,000	1,000	
創立50周年記念積立資産取崩収入	70,000,000	70,000,000	0	
設備リース事業基金資産取崩収入	28,347,000	7,521,000	20,826,000	
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,213,346,000	1,225,676,000	△ 12,330,000	
傷病共済引当資産取崩収入	1,992,000	1,992,000	0	
1,000	1,000	1,000	0	
(2) 保証金敷金戻り収入	1,125,000	3,982,000	△ 2,857,000	
敷金戻り収入	1,125,000	3,982,000	△ 2,857,000	
(3) 受入保証金収入	6,132,000	6,131,000	1,000	
受入保証金収入	6,132,000	6,131,000	1,000	
投資活動収入計	1,327,075,000	1,321,434,000	5,641,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
受入保証金返済積立資産取得支出	409,393,000	377,351,000	32,042,000	
応援ファンド基金取得支出	6,132,000	6,131,000	1,000	
支援事業拡充資産取得支出	45,560,000	2,886,000	42,674,000	
退職給付引当資産取得支出	443,000	0	443,000	
設備リース事業基金資産取得支出	48,892,000	55,033,000	△ 6,141,000	
建物補修等積立資産取得支出	245,636,000	225,383,000	20,253,000	
傷病共済引当資産取得支出	57,728,000	83,934,000	△ 26,206,000	
5,002,000	3,984,000	1,018,000		
(2) 東京都返還金支出	0	3,982,000	△ 3,982,000	
東京都返還金支出(敷金特別勘定)	0	3,982,000	△ 3,982,000	
(3) 保証金敷金支出	1,125,000	3,982,000	△ 2,857,000	
敷金支出	1,125,000	3,982,000	△ 2,857,000	
(4) 受入保証金返済支出	6,132,000	6,131,000	1,000	
受入保証金返済支出	6,132,000	6,131,000	1,000	
(5) 預り保証金敷金返済支出	1,992,000	1,992,000	0	
預り保証金返済支出	1,992,000	1,992,000	0	
投資活動支出計	418,642,000	393,438,000	25,204,000	
投資活動収支差額	908,433,000	927,996,000	△ 19,563,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	20,784,310	27,367,321	△ 6,583,011	
リース債務返済支出	20,784,310	27,367,321	△ 6,583,011	
財務活動支出計	20,784,310	27,367,321	△ 6,583,011	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
財務活動収支差額	△ 20,784,310	△ 27,367,321	6,583,011	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 50,285,310	△ 89,121,321	38,836,011	
前期繰越収支差額	382,443,579	329,964,268	52,479,311	
次期繰越収支差額	332,158,269	240,842,947	91,315,322	